

# 公庫レポート

- ◇ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



# 【目次】

調査要旨	1
調査概要	2
第1章 県内物流の現状分析と課題	4
1. 物量	4
2. 倉庫業	13
3. 運送業	18
4. 海運業	23
5. 港湾運送業(荷役業)	25
6. 荷主	28
第2章 県内物流(一般消費財)に関する需要の将来推計	30
第3章 まとめ	34

※本調査の第1章は令和元年9月に実態調査を行い、とりまとめた。また、第2章は、新型コロナウイルス感染症の発生を考慮し作成している。







## 調査要旨

### 第1章 県内物流の現状分析と課題

#### 1. 物量

- ・品目別に海上貨物の移輸入量をみると、2018年は10年前と比べて飲食料品は35.7%増、日用品は79.4%増、建築資材は20.6%増と、総じて増加傾向にある。

#### 2. 倉庫業

- ・那覇近郊の浦添市や糸満市で倉庫・従業者数ともに増加している。
- ・貨物の取扱量は各社とも増加傾向にある一方、倉庫の稼働状況が逼迫してきている。特に、冷凍・冷蔵倉庫は調査実施時点で不足気味である。
- ・倉庫の新築・建て替え・移転が進む一方、倉庫の適地が不足している。
- ・物流活性化に向けた課題は、①倉庫事業者同士の連携強化、②倉庫業の高機能・高付加価値化、③老朽化した倉庫の建て替え、④離島における倉庫機能の創出。

#### 3. 運送業

- ・貨物の増加に伴い運送需要も増加。一方、人手不足が深刻である。
- ・物流活性化に向けた課題は、①ドライバー不足の解消。

#### 4. 海運業

- ・貨物量の増加に伴い、事業者は船舶の大型化や新規航路の開設を行っているが、輸送貨物の85%が本土からの移入であり、片荷状態が続いている。
- ・物流活性化に向けた課題は、①那覇港総合物流センターの活用による片荷状態の軽減、②中城湾港の有効活用。

#### 5. 港湾運送業（荷役業）

- ・荷役量は増加しているが、人手不足と作業スペースの不足が問題になりつつある。
- ・物流活性化に向けた課題は、①港運業務の効率化による人手不足の解消、②需要増をふまえた港湾整備計画の見直し、③野積み場における滞貨の解消。

#### 6. 荷主

- ・物流活性化に向けた課題は、①保有する配送センターの容量拡大・移転。

### 第2章 県内物流 一般消費財 に関する需要の将来推計

- ・人口及び有効求人倍率を説明変数とし、人口は国立社会保障人口問題研究所の将来推計を基に、毎年増加すると仮定した。また、有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年は1倍を下回るが、2025年までに、徐々に回復すると仮定した。その結果、一般消費財は、2025年には233万トンに達する見込み。

## 調査概要

### ■調査目的

新型コロナウイルス感染症発症前の沖縄経済は、観光関連産業を中心に拡大し、物流業界では需要の増加が見込まれる一方で、人手不足や倉庫不足が課題となっていた。

このような状況から、今後の物流業界の課題解決の一助となるよう、公益財団法人九州経済調査協会へ調査協力を依頼し、県内で流通される貨物について、輸送能力及び倉庫収容能力の現状把握、県内物流の将来推計を行った。

新型コロナウイルス感染症発症後は、観光関連需要への一時的な影響はあるものの、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた沖縄観光へのポテンシャルは依然として高いこと、ネット通販の需要等、今後も貨物量は増加するものと推測され、前述の課題解決に向けた取組は必要である。

### ■調査手法

本調査では大きく3つの調査手法を用いている。1つ目は、県内物流を定量的に分析するために行う既存統計をもとにした統計データの収集・分析である。2つ目は、県内の物流事業者の動向や物の流れを定量的・定性的に明らかにするための、物流に関わる主要なプレーヤー（事業者）に対するヒアリング調査である。3つ目は、これら統計データとヒアリング情報をもとにした物量の将来推計である。なお、推計には重回帰分析を手法として用いた。

### ■調査対象の絞り込み

#### 【海上貨物と航空貨物について】

島しょ県である沖縄は、県外・海外との物流において陸送という手段が存在せず、航空輸送または海上輸送が用いられている。この航空輸送と海上輸送の物量を比較してみると、国土交通省「空港管理状況調査」による沖縄県内の国内線・国際線あわせの貨物量は34.1万トン（2018年）であるのに対し、沖縄県内の海上出入貨物量は同省「港湾統計」によると2,316万トン（2018年）である<sup>1</sup>。このことから、県外・海外との物流はごく一部を除いてほぼ全てを海上輸送が担っていることを踏まえ、本調査では海上貨物に絞って調査を行った。

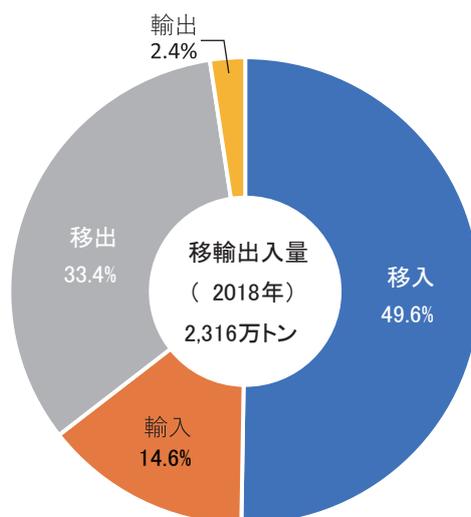
#### 【移輸入と移輸出について】

図表0-1は沖縄県における2018年の海上貨物における移輸出入量の構成比である。海上貨物2,316万トンの半数が移入貨物である。これに輸入貨物を加えると64.2%となり、海上貨物の約3分の2を移輸入貨物が占めていることが分かる。これは、県内に製造業が少なく原料や製品を県外・海外から調達する必要があること、また同様に製造業が少ないため県外・海外に出荷するものが少ないことが要因であると考えられる。このことから、本調査では県外・海外から沖縄へと入ってくる移輸入と、図表0-1には含まれない県内間の移動について詳細な調査分析を行うこととした。

---

<sup>1</sup> 自動車航送船(フェリー)による車両の輸送を除く。

図表0-1 海上貨物における移輸出入の構成比



資料) 国土交通省「港湾統計」

【対象品目の限定について】

貨物の品目は多岐にわたっていることから、本調査では調査対象の品目を絞っている。具体的には、人口や観光客の増加が物量の増加に寄与しやすい①飲食料品、②日用品と③建築資材の大きく3つを対象とした。図表0-2をみると、移輸入量の多い品目のうち製造食品(100.3万トン)、飲料(28.7万トン)、鋼材(27.3万トン)、その他日用品(19.9万トン)、金属製品(17.9万トン)などが今回の調査対象である。

図表0-2 海上貨物の移輸入量が多い上位20品目 (2018年)

(単位:万トン)

品目	移輸入量	品目	移輸入量	品目	移輸入量	品目	移輸入量
取合せ品	269.7	製造食品	100.3	原油	28.1	その他輸送機械	18.6
石炭	193.7	セメント	66.6	鋼材	27.3	金属製品	17.9
砂利・砂	138.4	重油	53.2	LNG	26.8	石材	15.7
完成自動車	130.3	その他石油	43.9	動植物性製造飼肥料	24.7	野菜・果物	15.6
揮発油	127.9	飲料	28.7	その他日用品	19.9	輸送用容器	13.4

資料) 国土交通省「港湾統計」

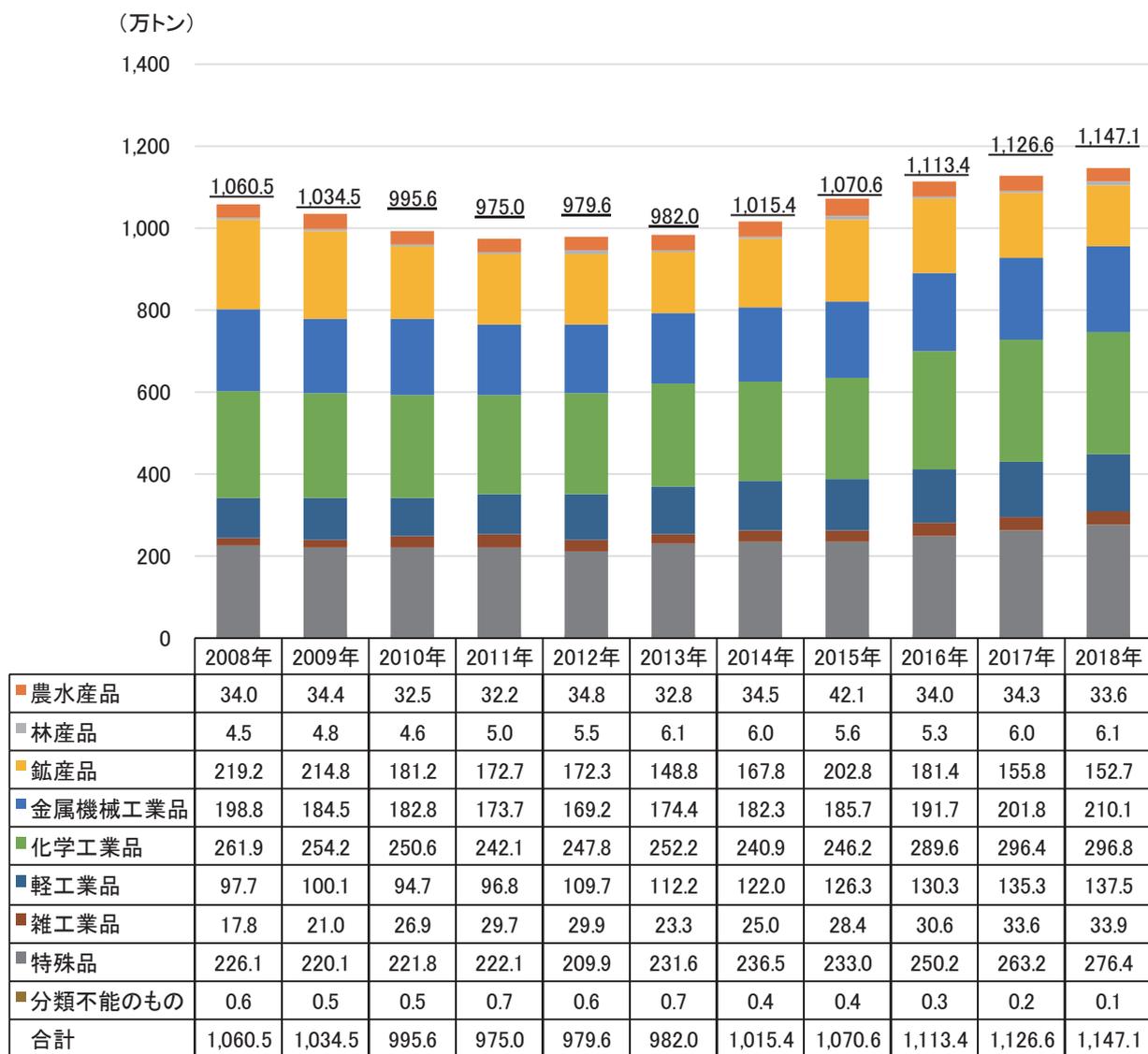
# 第1章 県内物流の現状分析と課題

## 1. 物量

### (1) 現状

海上貨物の沖縄県への移入量の推移をみると、2018年の移入量は1,147.1万トンと、10年前と比べて8.2%の増加となった。品目大分類別にみると、最も多いのが化学工業品(揮発油、セメント等)の296.8万トンと、全体の25.9%を占めている。次いで特殊品(276.4万トン)、金属機械工業品(210.1万トン)の順となり、多くの品目で10年前よりも増加・微増であったものの、鉱産品(原油等)だけは10年前と比べて3割の減少となった。

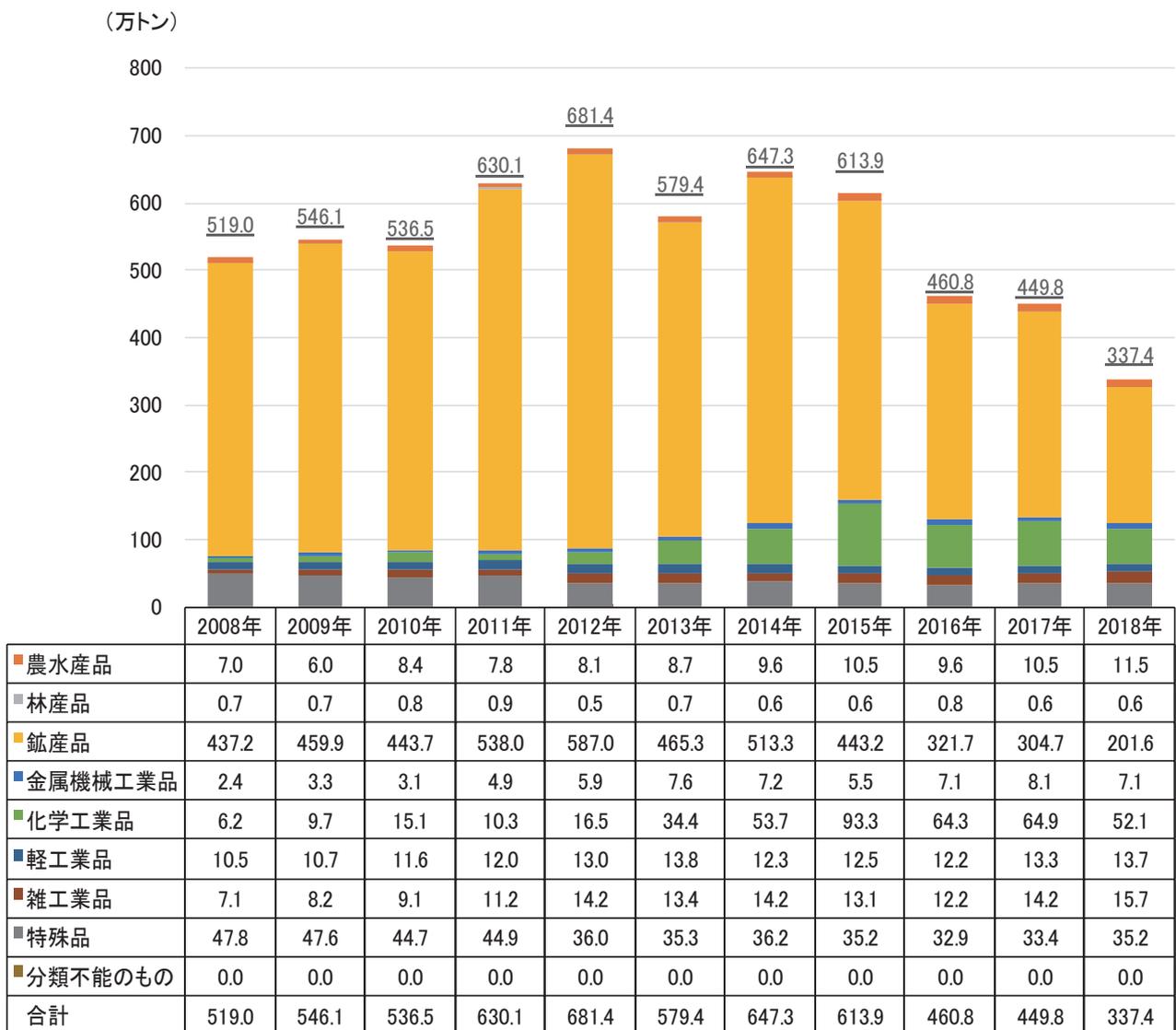
図表1-1 品目大分類別にみた移入量の推移



資料)国土交通省「港湾統計」

続いて輸入量の推移をみると、2018年の輸入量は337.4万トンと、10年前と比べて35.0%の減少となった。品目大分類別にみると、最も多いのが鉱産品(原油等)で全体の59.8%を占めているが、鉱産品の輸出量は10年前と比べて53.9%減と輸入量全体の減少の要因となっている。次いで多いのが52.1万トンの化学工業品(石油製品等)であり、こちらは10年前と比べて8倍以上に急増している。前述の化学工業品以外にも金属機械工業品(同195.8%増)、雑工業品(同121.1%増)、農水産品(同64.3%増)など、輸入量が増加している品目は少なくない。

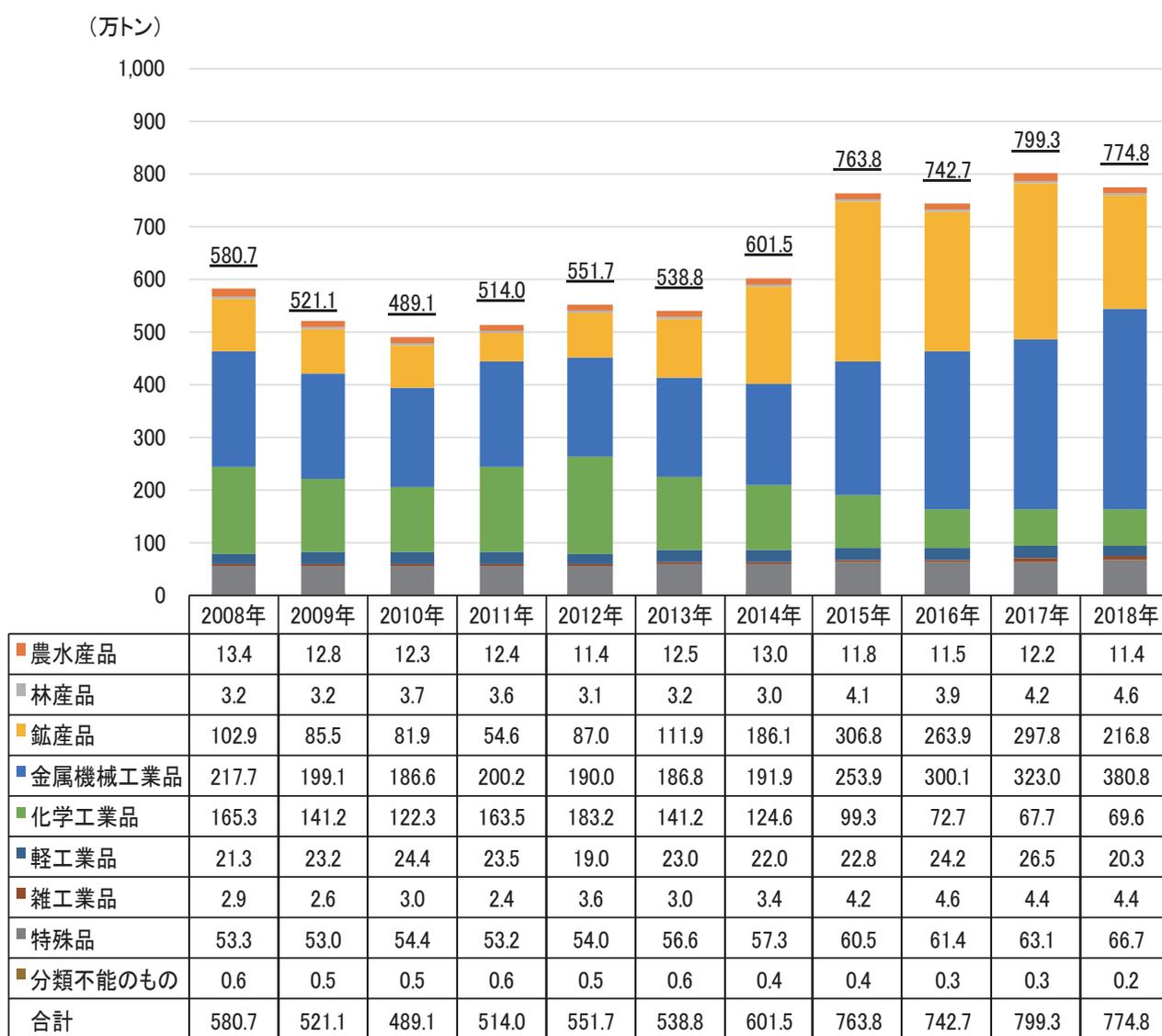
図表1-2 品目大分類別にみた輸入量の推移



資料) 国土交通省「港湾統計」

移出量の推移をみると、2018年の県内から県外への移出量は774.8万トンと、10年前と比べて33.4%の増加となった。品目大分類別にみると、最も多いのが金属機械工業品(自動車・輸送機械等)であり全体の49.1%を占めている。金属機械工業品の移出量は10年間で74.9%増加していることから、移出量増に大きく寄与していることが分かる。一方、2008年時点では金属機械工業品に次ぐシェアを誇っていた化学工業品(石油製品等)は10年間で移出量が57.9%減少し、全体のシェアも9.0%にまで低下している。

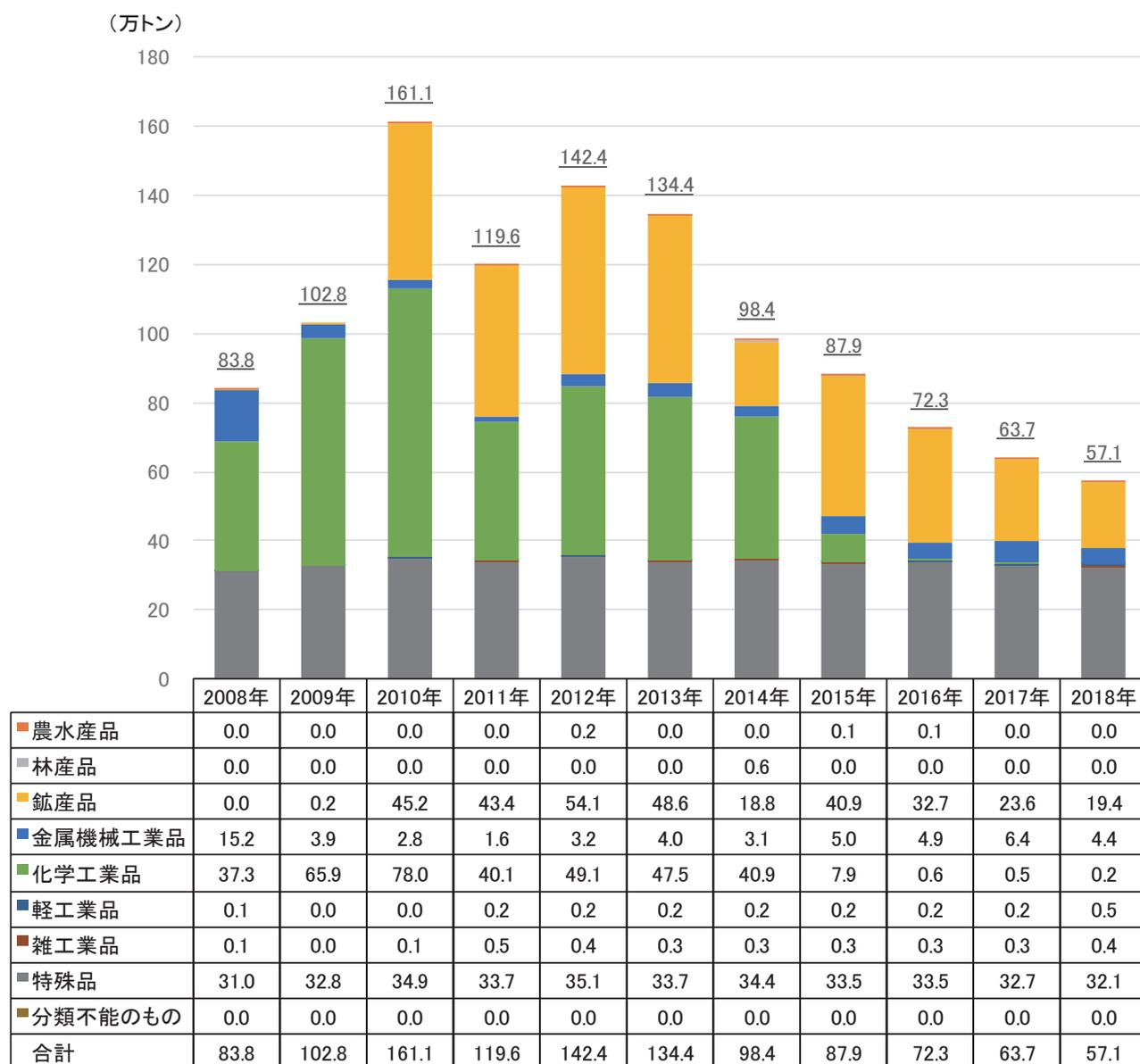
図表1-3 品目大分類別にみた移出量の推移



資料) 国土交通省「港湾統計」

最後に輸出量の推移をみると、2018年の輸出量は57.1万トンと、10年前と比べて31.9%の減少となった。輸出量はこの10年間で大きな変動が生じており、2010年に161.1万トンまで増加した後、2013年からは6年連続で減少している。その大きな要因が化学工業品（石油製品等）の減少である。2010年には78.0万トンの輸出量があり輸出量全体の48.4%を占めていたものが2018年にはわずか0.2万トンにまで減少している。

図表1-4 品目大分類別にみた輸出量の推移

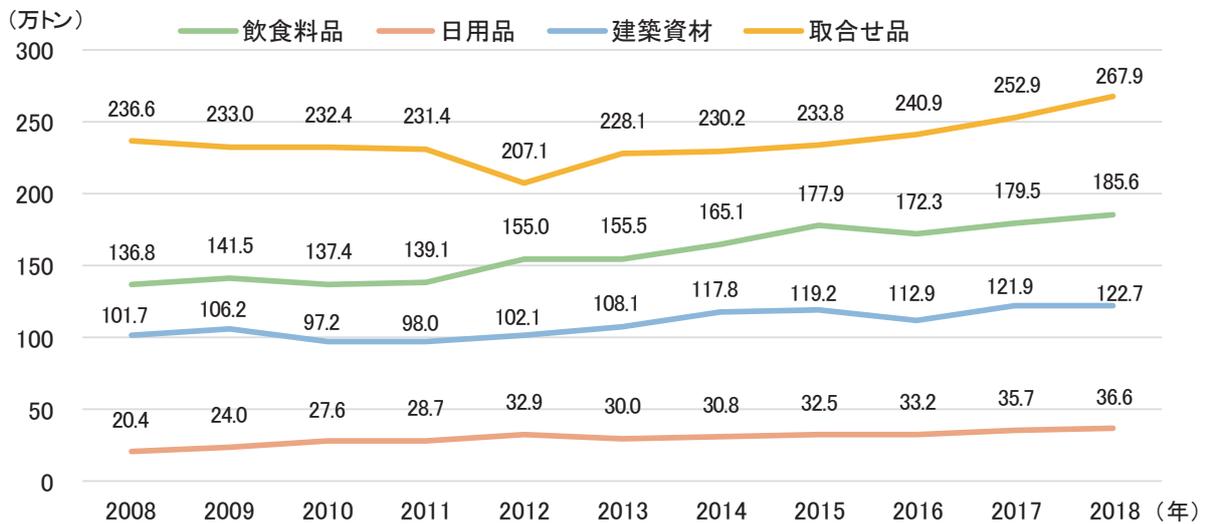


資料) 国土交通省「港湾統計」

ここからは本調査の対象としている品目に絞ってみたい。沖縄県における飲食料品の移輸入量は2018年に185.6万トンと、10年前と比べて35.7%の増加となった。また、同じく一般消費財である日用品の移輸入量は36.6万トンと、10年前と比べると79.4%の増加となった。「建築資材」についても2018年の移輸入量は122.7万トンと、10年前と比べて20.6%の増加となった。

なお、図表1-5にあるように品目別にみて最も移輸入量が多いのは「取合せ品」であるが、これは1つのコンテナの中に小口の貨物が混載されたものなど具体的な品目が特定されていないものである。その性質上、一般消費財にあたるものが多く含まれるものと推察できるが、明確な区分をすることはできない。参考までに取合せ品の移輸入量の推移についてもみると、2018年の移輸入量は267.9万トンと、10年前と比べて13.2%の増加となった。以上のように、今回の調査で対象としている品目の移輸入量については増加傾向にあることが分かる。

図表1-5 品目別にみた移輸入量の推移



注) 「飲食料品」「日用品」「建築資材」は、それぞれ以下の品目の合計値とした

飲食料品: 米、とうもろこし、麦、その他雑穀、砂糖、豆類、野菜・果物、その他食料工業品、その他畜産品、その他農産品、水産品、製造食品、飲料、水

日用品: がん具、その他日用品、衣服・身廻品・はきもの、家具装備品、陶磁器、文房具・運動娯楽用品・楽器、たばこ

建築資材: 木製品、原木、セメント、ガラス類、窯業品、石材、鋼材、製材、鉄鋼

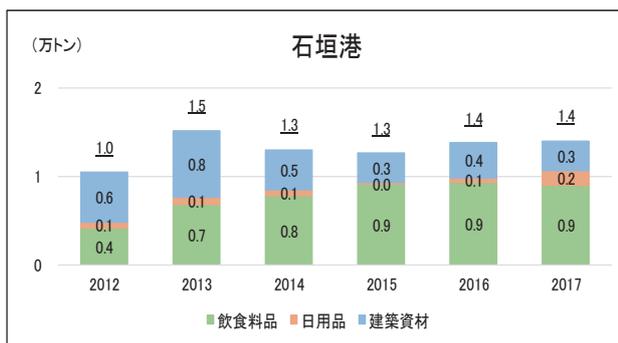
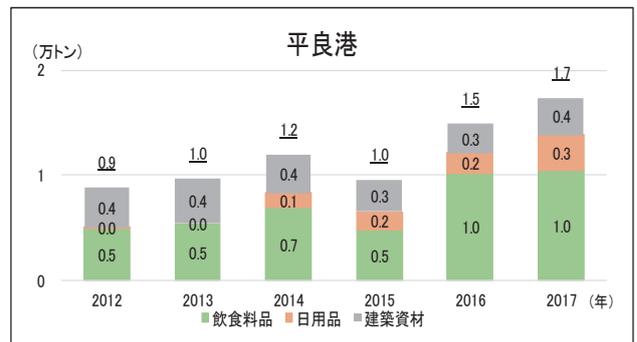
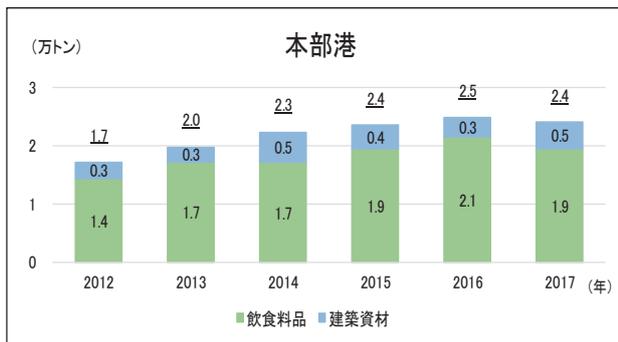
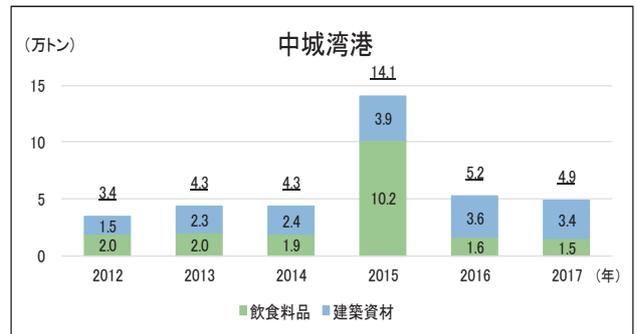
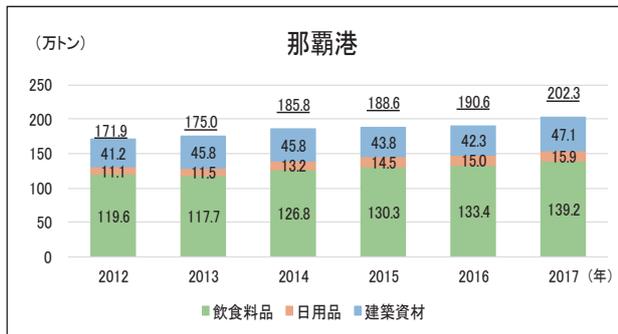
資料) 国土交通省「港湾統計」

次に、県内の主要港別に調査対象品目の物量をみていきたい。県外から県内への移入についてみると、飲食料品については主要6港計144.6万トンのうち96.3%にあたる139.2万トンが那覇港で移入されているが、まだ物量は少ないものの本島内の本部港や中城湾港だけでなく平良港や石垣港でも飲食料品が陸揚げされていることが分かる。特に平良港・石垣港とも移入量は5年前と比べて倍増している。日用品についても96.7%が那覇港に集まっている一方で、まだ物量は少ないが平良港や石垣港の移入量が急増していることが分かる。建築資材についても9割が那覇港に集積している点は飲食料品や日用品と同様であるが、平良港と石垣港の移入量が減少している点が異なる。ただし、後述する県内間の移入では平良港・石垣港ともに建材の移入量が大きく増えており、トータルとしてみればまだまだ旺盛な需要を抱えていると考えられる。一方、中城湾港と本部港の移入量は増加しており、特に中城湾港の移入量は5年間で2.3倍と急増している。

図表1-6 仕向港別にみた品目別移入量（県外→県内）の推移

(単位:トン)

品目	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	1,195,868	25	19,500	14,362	5,009	4,178	111,179	264	0	245	38	642	412,414	775	14,656	2,837	3,816	5,620
2013	1,177,477	10	20,079	17,207	5,411	6,758	115,357	316	0	323	0	898	457,629	1,135	23,126	2,558	4,268	7,541
2014	1,268,091	2	19,000	17,085	6,929	7,775	132,499	238	0	257	1,338	719	457,815	3,125	24,276	5,297	3,694	4,528
2015	1,302,999	28	101,501	19,405	4,863	9,044	145,243	295	0	170	1,687	227	438,049	2,115	39,228	4,190	3,032	3,347
2016	1,333,668	21	15,900	21,494	10,169	9,258	149,936	213	0	209	1,935	603	422,762	908	36,137	3,385	2,765	3,878
2017	1,392,342	20	14,696	19,474	10,397	8,985	159,411	225	20	223	3,399	1,580	471,340	772	33,861	4,585	3,594	3,469
対12年比	+16.4%	▲20.0%	▲24.6%	+35.6%	+107.6%	+115.1%	+43.4%	▲14.8%	全増	▲9.0%	+884.7%	+146.1%	+14.3%	▲0.4%	+131.0%	+61.6%	▲5.8%	▲38.3%



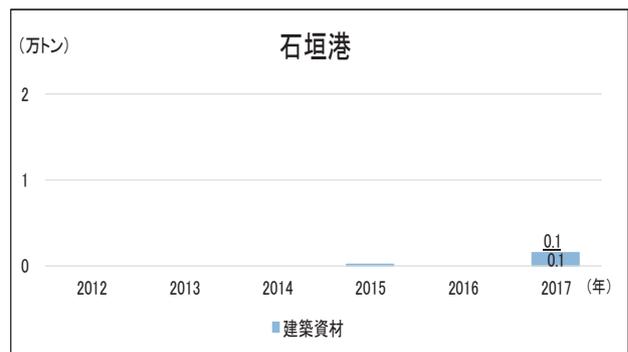
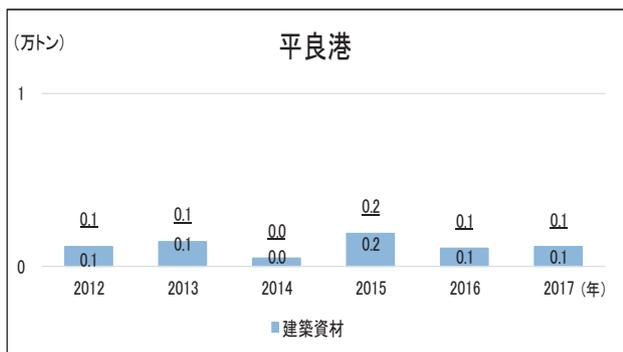
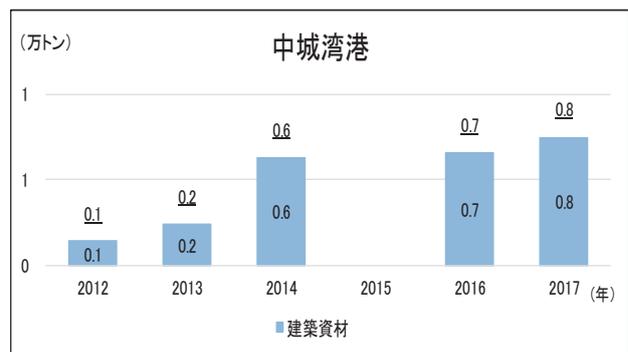
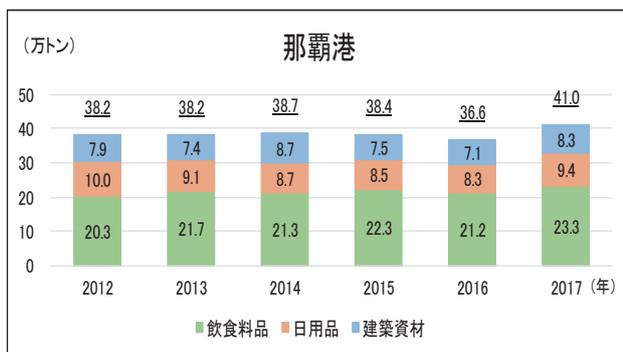
資料) 国土交通省「港湾統計」

輸入については、飲食料品と日用品は全量が那覇港で輸入されているが、建築資材については中城湾港や平良港、石垣港でも陸揚げされている。特に、中城湾港における建築資材の輸入は2012年の1,372トンから2017年には7,504トンと5倍以上に増えている。また、石垣港における建築資材の輸入は最近ではほとんど見られなかったが、2017年には1,433トンの輸入が生じている。

図表1-7 港別にみた品目別輸入量の推移

(単位:トン)

	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	203,326	0	0	0	0	0	99,591	0	0	0	0	0	78,957	0	1,372	0	1,150	0
2013	216,796	0	0	0	0	0	90,877	0	0	0	0	0	74,050	0	2,378	0	1,410	0
2014	212,793	0	0	0	0	0	87,342	0	0	0	0	0	86,778	0	6,301	0	450	0
2015	223,091	0	0	0	0	0	85,135	0	0	0	0	0	75,487	0	0	0	1,875	8
2016	212,279	0	0	0	0	0	83,094	0	0	0	0	0	70,862	0	6,537	0	1,034	0
2017	232,801	0	0	0	0	0	94,416	0	0	0	0	0	82,604	0	7,504	0	1,074	1,433
対12年比	+14.5%	-	-	-	-	-	▲5.2%	-	-	-	-	-	+4.6%	-	+446.9%	-	▲6.6%	全増



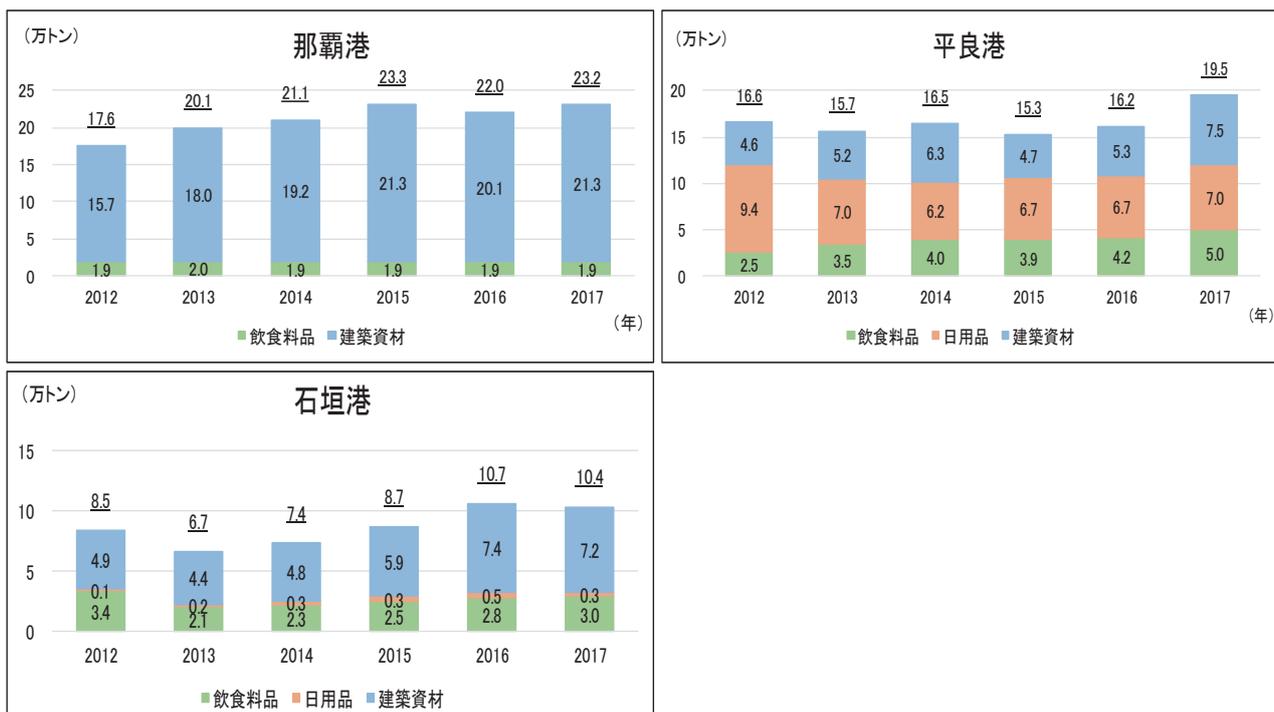
資料) 国土交通省「港湾統計」

県内間の移動についてもみてみたい。飲食料品の移入は、平良港への移入が5.0万トンと最も多く、次いで石垣港が3.0万トンである。平良港への飲食料品の移入は5年前と比べてほぼ倍増している一方、石垣港では5年前よりも1割強の減少である。日用品についても平良港への移入が7.0万トンで最も多い<sup>2</sup>。建築資材については、那覇港への移入が21.3万トンと最も多く、次いで平良港7.5万トン、石垣港7.2万トンと続いている。いずれの港も移入量が5年前よりも増加しており、平良港では5年前よりも6割増加している。

図表1-8 仕向港別にみた品目別移入量（県内→県内）の推移

(単位:トン)

品目	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	19,387	605	5,950	1,509	25,342	33,860	218	713	0	103	94,467	1,370	156,832	0	0	19	46,495	49,272
2013	20,444	649	10,923	531	34,974	21,024	189	754	0	28	69,595	1,704	180,044	5	0	19	52,409	44,081
2014	19,140	747	8,456	1,353	40,003	22,861	168	606	0	43	61,807	2,787	191,802	2	0	31	63,297	48,089
2015	19,223	895	10,484	539	39,257	25,427	162	995	0	25	66,586	3,465	213,452	7	300	12	47,306	58,500
2016	18,961	953	11,351	306	42,047	28,088	177	999	0	20	66,796	4,797	201,315	4	0	28	52,941	73,933
2017	18,671	1,206	23	288	49,973	29,579	127	758	1	11	70,418	2,642	213,069	27	0	2	74,542	71,558
対12年比	▲3.7%	+99.3%	▲99.6%	▲80.9%	+97.2%	▲12.6%	▲41.7%	+6.3%	全増	▲89.3%	▲25.5%	+92.8%	+35.9%	全増	-	▲89.5%	+60.3%	+45.2%



資料) 国土交通省「港湾統計」

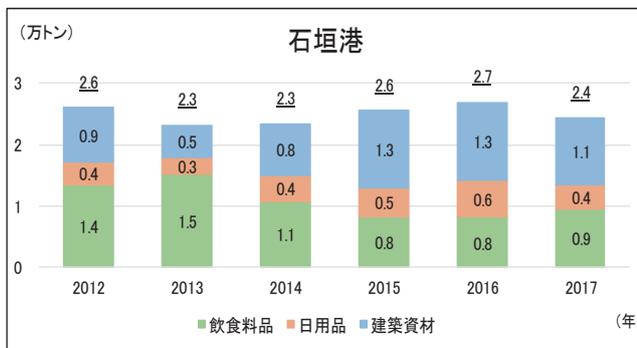
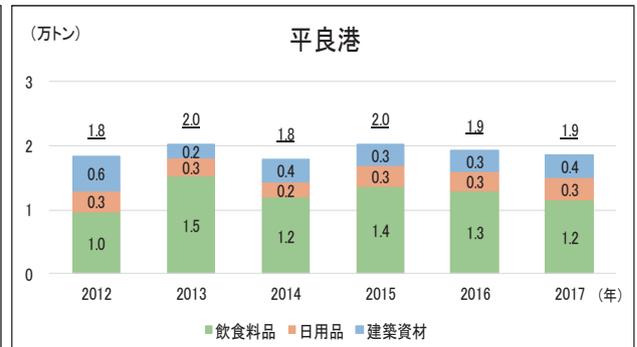
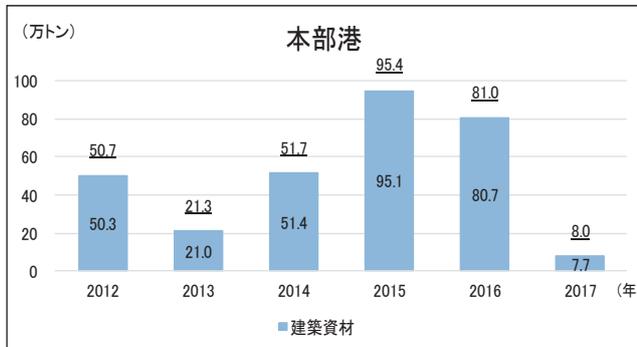
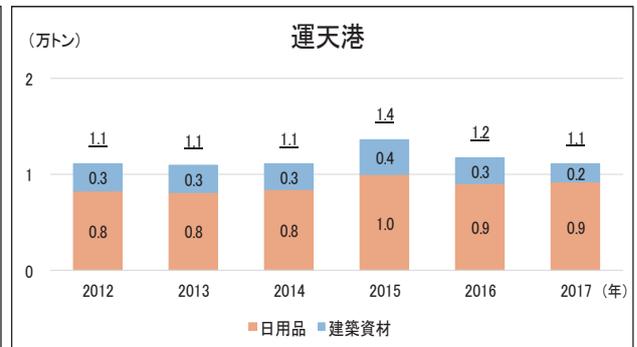
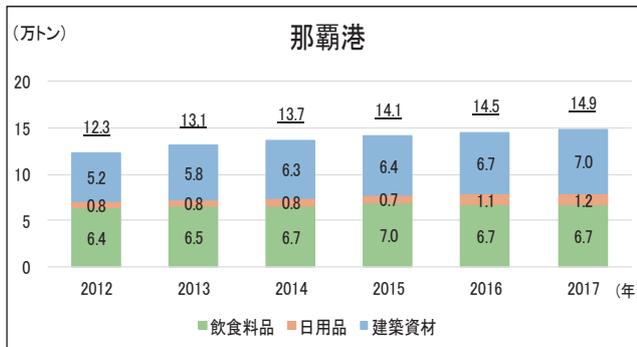
<sup>2</sup> 日用品の移入量が平良港の7.0万トンに対して石垣港0.3万トンと明らかに少ないが、「取合せ品」として計上されている貨物が多いためではないかと考えられる。「取合せ品」の移入量は平良港3.5万トンに対して石垣港は16.0万トンと圧倒的に多い。

前述の県内間移動の貨物がどこの港から送られているのかを見たものが図表1-9である<sup>3</sup>。飲食料品については7割以上が那覇港から出ているが、平良港・石垣港の離島からもそれぞれ年間約1万トンの飲食料品が送られていることが分かる。日用品についても那覇港からの移出が1.2万トンと最も多く、次いで運天港が0.9万トンであった。建築資材については石材の搬出拠点である本部港が最も多く、次いで那覇港7.0万トン、石垣港1.1万トンの順に多くなっている。

図表1-9 仕出港別にみた品目別移出量(県内→県内)の推移

(単位:トン)

品目	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	63,668	3	475	1,694	9,689	13,522	7,848	8,298	0	1,900	3,202	3,576	51,536	2,864	118	503,448	5,570	8,955
2013	65,176	5	95	2,200	15,302	15,090	7,747	8,206	4	1,458	2,761	2,724	58,167	2,712	313	209,803	2,107	5,367
2014	66,690	1	91	1,816	11,907	10,824	7,621	8,472	4	1,390	2,450	4,126	62,583	2,588	781	514,042	3,565	8,442
2015	69,719	18	224	1,873	13,541	8,199	7,483	10,049	7	1,426	3,381	4,739	64,117	3,588	5,920	951,000	3,299	12,615
2016	67,373	123	94	1,848	12,917	8,118	11,322	9,047	4	1,216	2,984	6,134	66,619	2,655	4,845	806,739	3,288	12,656
2017	67,118	118	107	1,727	11,562	9,447	12,061	9,195	23	946	3,444	3,898	69,944	1,944	4,283	77,350	3,503	11,029
対12年比	+5.4%	+3833.3%	▲77.5%	+1.9%	+19.3%	▲30.1%	+53.7%	+10.8%	全増	▲50.2%	+7.6%	+9.0%	+35.7%	▲32.1%	+3529.7%	▲84.6%	▲37.1%	+23.2%



資料) 国土交通省「港湾統計」

<sup>3</sup> 本来、県内間の主要港における移出入を表した図表1-8と図表1-9の品目別合計値は近い数値を示すはずであるが、実際にはそうならないことも少なくない。例えば、仕出港では「取合せ品」として計上していたものが仕向港では「日用品」として計上されるケースなどが発生しているためである。

## 2. 倉庫業

### (1) 現状

#### ■県内の倉庫は増加傾向

総務省「経済センサス」によると、沖縄県で倉庫業として営業している事業所の数は2016年で32事業所と、2009年よりも1事業所増加した。ただし、従業者数をみると2009年に644人であったものが2016年には552人と14.3%の減少となった。

主要都市別にみると、事業所数及び従業者数ともに那覇市が半数を占め、約8割が那覇都市圏（那覇市・浦添市・糸満市・豊見城市）に集積していることが分かる。特に、浦添市では事業所数が4から8に倍増し、それに伴い従業者数は3倍超にまで増加している。一方、石垣・宮古をはじめ離島には倉庫事業所は1つも見当たらなかった<sup>4</sup>。

図表1-10 主要都市別にみた倉庫業の事業所数と従業者数

(単位:事業所、人、%)

	沖縄県		那覇市		浦添市		糸満市		豊見城市	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
2009年	31	644	16	296	4	42	1	9	1	151
2012年	25	504	12	296	4	113	1	2	1	1
2014年	27	443	13	265	5	81	1	1	1	1
2016年	32	552	15	279	8	146	2	30	0	0
対09年比	+3.2%	▲14.3%	▲6.3%	▲5.7%	+100.0%	+247.6%	+100.0%	+233.3%	▲100.0%	▲100.0%
	うるま市		沖縄市		名護市		宮古島市		石垣市	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
2009年	3	80	4	57	0	0	0	0	0	0
2012年	2	70	3	17	0	0	0	0	0	0
2014年	2	73	2	11	0	0	0	0	0	0
2016年	2	76	2	13	0	0	0	0	0	0
対09年比	▲33.3%	▲5.0%	▲50.0%	▲77.2%	-	-	-	-	-	-

資料)総務省「経済センサス」

<sup>4</sup> 表内には本島北部にも事業所が存在しないが、本島北部には本部町に1事業所(従業者5名)が存在する。

次に、倉庫の種類ごとに事業者数と倉庫面積（容積）の推移を見てみたい。まず、普通倉庫（1～3類倉庫）は2019年3月末時点で27社が117,420㎡の倉庫を所管し、10年前と比べて8社増加しており、倉庫面積はほぼ倍増である。次に、冷蔵倉庫は12社が31,277㎡の倉庫を所管し、10年前と比べて7社増加しており、倉庫容積は実に3倍以上の増加である。冷凍倉庫についても同様に増加しており、10年前と比べて6社増加し、倉庫容積は1.5倍増の15社124,759㎡となった。先に見た物量の増加を需要として取り込むため、県内の倉庫も着実に増加していることがうかがえる。

図表1-11 倉庫の種類別にみた事業者数と所管面積（容積）

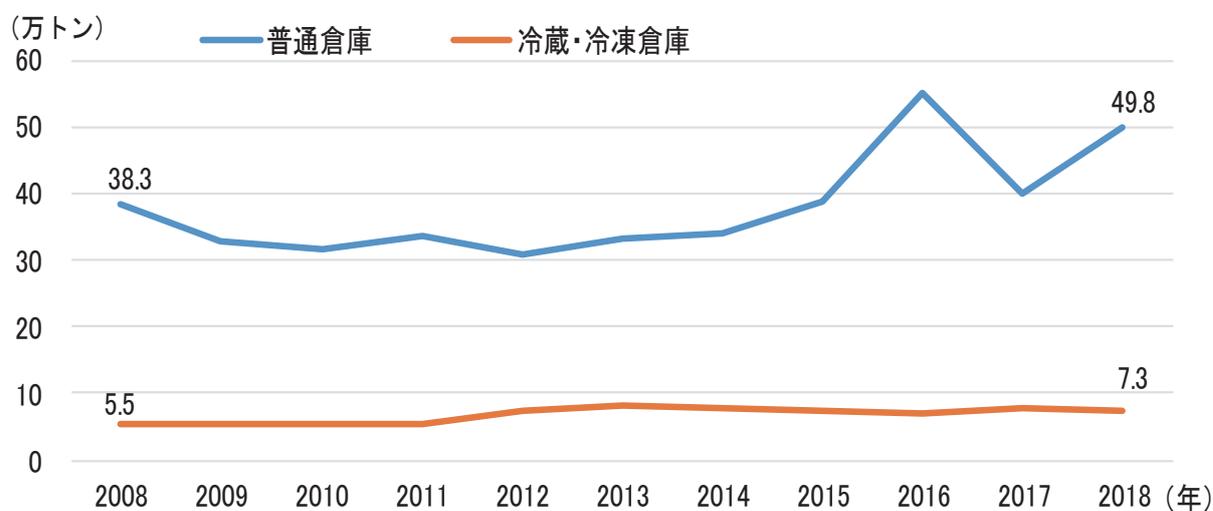
	普通倉庫		冷蔵倉庫		冷凍倉庫	
	倉庫面積 (㎡)	事業者数	倉庫容積 (㎡)	事業者数	倉庫容積 (㎡)	事業者数
2009年	60,672	19	9,960	5	81,444	9
2014年	88,525	25	20,961	9	103,678	12
2019年	117,420	27	31,277	12	124,759	15
対09年比	+93.5%	+42.1%	+214.0%	+140.0%	+53.2%	+66.7%

資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

### ■貨物の取扱いは各社とも増加傾向

倉庫業における貨物の取扱いは各社とも増加傾向にある。図表1-12をみると、2018年における普通倉庫の寄託貨物量は49.8万トンとなり、10年前と比べて3割の増加となった。冷凍・冷蔵倉庫においても同様で、2018年の寄託貨物量は10年前よりも3割増の7.3万トンとなった。

図表1-12 倉庫の種類別にみた寄託貨物量の推移



資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

## ■逼迫しつつある倉庫の稼働状況

貨物の取扱量増加にともなって生じている問題が、倉庫容量の逼迫である。ヒアリングでは、「引き合いが増加しているが、繁忙期を考慮すると、受けることができない状況にある」という声が多くあり、需要増を取り込むことができていないのが現状であることがわかった。

また、設備増強にあたっては、「新たな顧客を掴む可能性はあるが、人手不足から対応は厳しい」との声も挙がっていることから、需要増を十分に満たせるだけの倉庫の新設・拡充は難しい環境にあると考えられる。

## ■特に冷凍・冷蔵倉庫は現時点で不足

先述したように、冷凍・冷蔵倉庫の取扱いも普通倉庫と同様に増加している。ヒアリングによると、冷凍・冷蔵設備の需要が高まったのは、2015年のイオンモール沖縄ライカム開業が契機となったようである。ヒアリングした全ての倉庫事業者から、「取扱量は増加し、なかでも、冷凍・冷蔵倉庫の需要が高まっている」との声があった。

新たに倉庫はできているが、供給に追いつかず、冷凍・冷蔵倉庫は全体的に不足していることが推測される。また、石垣島や宮古島は、物流業者が保有している冷凍・冷蔵倉庫がなく、荷下ろし後、早く運ばないと傷んでしまう等、現状の問題点を指摘する声があった。

## ■進む倉庫の新築・建て替え・移転

旺盛な需要に供給が追いついていないものの、需要を取り込むための設備投資は進められている。最たる例は2019年5月に開業した那覇港総合物流センターであるが、2019年は糸満市や中城村にも物流事業者が相次いで倉庫を開設し、各社が倉庫の拡充を図っている。

また、今後についても、浦添市や糸満市において、倉庫の建設や新物流センターの開設が計画されている。

## ■倉庫適地の不足

倉庫の建設等、設備投資にも積極的な事業者が見られた一方で、倉庫の拡充ができない事業者も少なくない。その理由の一つが倉庫適地の不足である。

ヒアリングによると、「分散している各倉庫を集約し、効率化を図りたいが、那覇市内ではまとまった土地が確保できない状況にあるため、中部のうるま市や南部の糸満市など少し港から離れた地域に土地を探すしかない」という声があった。

港に近く利便性の高いエリアで倉庫の新設・拡充を図ろうとすると、地価の高騰により、価格面で折り合いがつかない、倉庫建設に適した広さの土地が見つからないというのが現状である。

倉庫の新築・建て替え・移転を進める事業者については、那覇港総合物流センターへの入居企業などの一部を除けば那覇市外での立地を余儀なくされているケースが多く、倉庫の拡充を図るにはある程度利便性を犠牲にする必要があるのが現状であろう。

もう一点、倉庫拡充への障壁と考えられるのが人手不足である。ヒアリングによると、求人に対する応募が少ないだけでなく、特に若い人を中心に離職率も高いという問題も抱えている。

## ■進まぬ高度化

また、人手不足を補うには自動倉庫の導入など効率化・高度化を進めることも有効であるが、そういった取組がなかなか進んでいないのも現状である。ヒアリングによると、「自動倉庫の導入はどこかで考えなければいけないと思うが、価格転嫁はできない」といった費用対効果の観点から導入に及び腰なケースだけでなく、「人手不足の観点から自動倉庫にしたいが、顧客によっては自動倉庫を敬遠するところもある」というように既存顧客との関係性から自動倉庫化を進めない事業者も見られた。

さらに、ドライバーや倉庫作業員の人手不足に加え、施設を効率化・高度化した後、その施設を運営・管理できる人材の確保も難しいという声も挙がっている。

## ■倉庫が無く台風襲来時に物資が枯渇する離島

図表 1-10 でもみたように、沖縄本島以外の離島地域には倉庫が存在しない。そのような中、離島地域における人口や観光客の増加に伴う物量の増加は、本島を上回る勢いであるにも関わらず、ストックポイントがないこととは、台風対策といった観点からも、深刻な問題である。

## (2) 課題

### ■倉庫事業者同士の連携強化

倉庫不足への対応として、既存の倉庫事業者同士の連携強化を図ることが有効である。各社の倉庫は軒並み逼迫した状況にあるが、扱う品目や顧客の業種によって季節ごと・曜日ごとの稼働状況は異なっている。連携を図り倉庫の空きを融通しあうことで全体としての受入可能量を増やすことが期待できる。

### ■倉庫業の高機能・高付加価値化

倉庫業の高機能・高付加価値化を進めることも重要な課題である。県内でも省人化を考慮して自動倉庫化が図られた事例も出てきているが、それ以外にも倉庫業の高機能・高付加価値化を実現する取組はある。

ヒアリングによると、倉庫事業の採算性を高めるため、倉庫に入ってくる幹線物流や倉庫で加工されたものを配送する業務を一气通貫で行うようにしたり、人手不足解消を目的とした自動倉庫化と併せて、スイーツ・和菓子などの温度帯変更業務に取り組む事業者もみられた。また、那覇港総合物流センターでは、マイナス 60 度の超低温冷凍庫を使用することで、近海で水揚げされたマグロを冷凍加工し、生食用として県外・海外へ出荷できるようになっている。

### ■老朽化した倉庫の建て替え

港近辺の古くから稼働している倉庫については、建て替えを行うことで同時に高度化・増床を図ることが期待できる。

現時点で不足気味である冷凍倉庫については老朽化が特に顕著であることがヒアリングでわかった。今後、これらの老朽化した冷凍倉庫の一部は建て替えや移転が計画されており、人手不足と需要増に対応できるような取組が求められる。

また、那覇市内の小規模な倉庫や稼働していないと思われる倉庫<sup>5</sup>を集約し、新たな倉庫を建てることで利便性が高く高効率な倉庫を創出することができる。

### ■離島における倉庫機能の創出

台風襲来への対策に加えて、急増する貨物への対応という観点からも離島における倉庫の必要性が高まっている。なお、後述するが宮古島では行政主導による物流センター建設計画が進められているため、他の離島地域においても、実情に応じた検討をする必要がある。

倉庫の機能としては普通倉庫だけでなく、飲食料品のストックという役割を果たすためには冷凍・冷蔵倉庫もあわせて開設することが望まれる。こうした飲食料品をストックするための倉庫は、島から農林水産品を販売する際にも重要な機能となる。

---

<sup>5</sup> 今回の調査では、倉庫事業者が保有する「営業倉庫」について調査を行っているが、倉庫にはこの他にも自社の製品や原料等を保管するために保有する「自社倉庫」がある。廃業した中小規模の卸売事業者等が保有していた倉庫が未稼働の状態に残っているものと推察できる。

### 3. 運送業

#### (1) 現状

##### ■事業所数は減少するも従業者数は増加

沖縄県で道路貨物運送業として営業している事業所の数は2016年で559事業所と、2009年と比べて7.3%の減少となった。一方、従業者数は2009年の7,913人から14.4%増加の9,051人となり、小規模な事業者・事業所の統廃合が進んだことがうかがえる。

主要都市別にみると、従業者数は那覇市内で減少している一方で周辺の浦添市、糸満市、豊見城市ではそれぞれ4割前後増加している。また、本島中部の沖縄市では事業所数・従業者数ともに減少している一方、うるま市ではいずれも増加しており、中部の運送拠点が移りつつあると推測される。本島北部や宮古島では事業所数・従業者数いずれも減少しているものの、石垣市では従業者数が増加傾向にある。

図表1-13 主要都市別にみた道路貨物運送業の事業所数と従業者数

	沖縄県		那覇市		浦添市		糸満市		豊見城市	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
2009年	603	7,913	104	2,446	56	1,391	44	768	28	322
2012年	541	9,120	97	2,832	48	1,385	39	1,528	35	555
2014年	555	8,415	108	2,245	61	1,918	36	792	31	476
2016年	559	9,051	110	2,304	63	1,979	45	1,051	28	440
対09年比	▲7.3%	+14.4%	+5.8%	▲5.8%	+12.5%	+42.3%	+2.3%	+36.8%	0.0%	+36.6%
	うるま市		沖縄市		名護市		宮古島市		石垣市	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
2009年	26	239	26	316	31	325	55	237	33	146
2012年	26	250	18	284	27	293	47	174	30	168
2014年	29	305	18	241	25	279	46	209	31	147
2016年	27	304	17	282	25	281	50	235	28	184
対09年比	+3.8%	+27.2%	▲34.6%	▲10.8%	▲19.4%	▲13.5%	▲9.1%	▲0.8%	▲15.2%	+26.0%

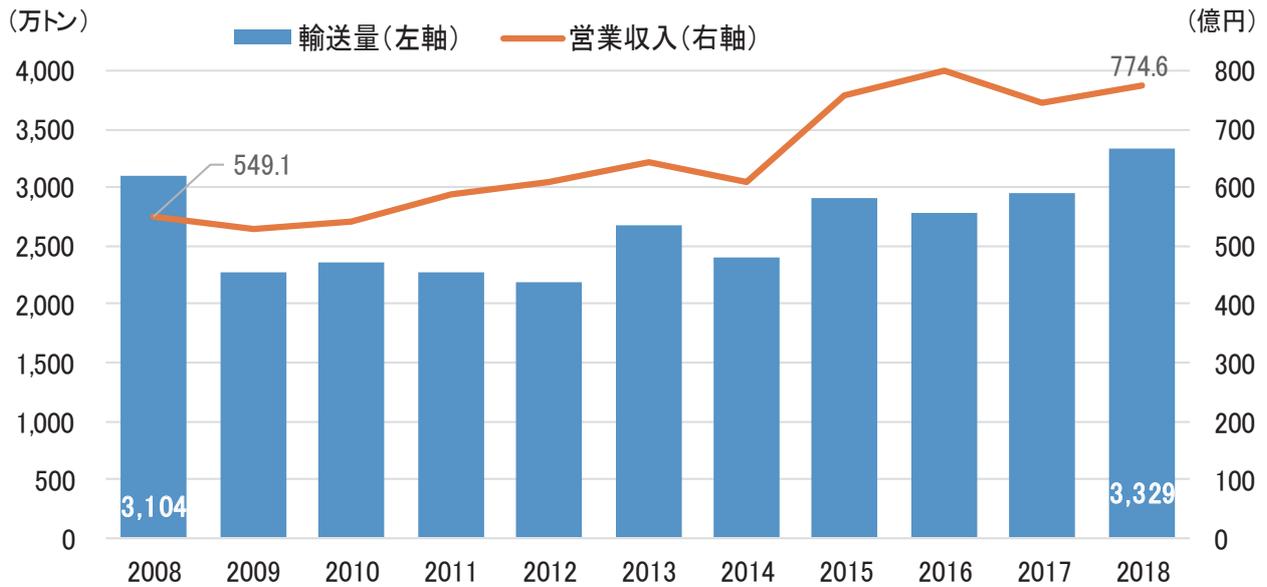
資料)総務省「経済センサス」

## ■物量の増加とともに高まる運送需要

次に、営業面から運送業者の現状を地域別に見てみたい。まず、沖縄本島における運送業者の輸送量は2018年に3,329万トンと、10年前と比べると7.2%の増加となった。輸送量は2009年以降低迷していたものの2012年を底に回復基調に移り、ようやく10年前の水準に戻ったと言える。一方で営業収入は2008年の549.1億円から2019年には774.6億円と41.1%の増加となった。

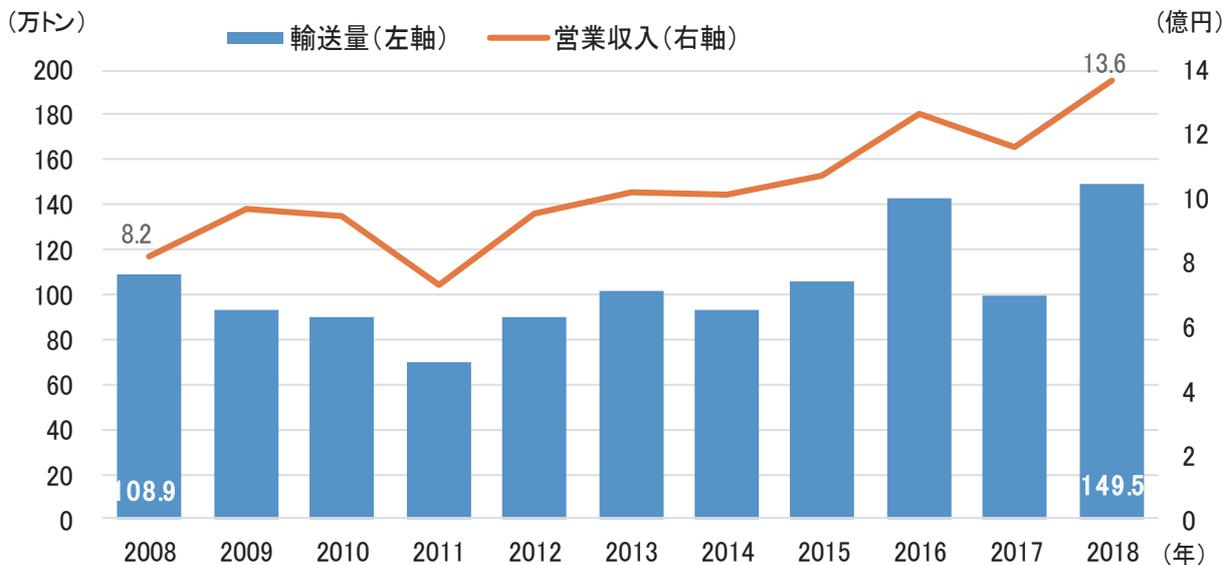
図表1-14 地域別にみた一般貨物事業者の輸送量と営業収入

### ・沖縄本島



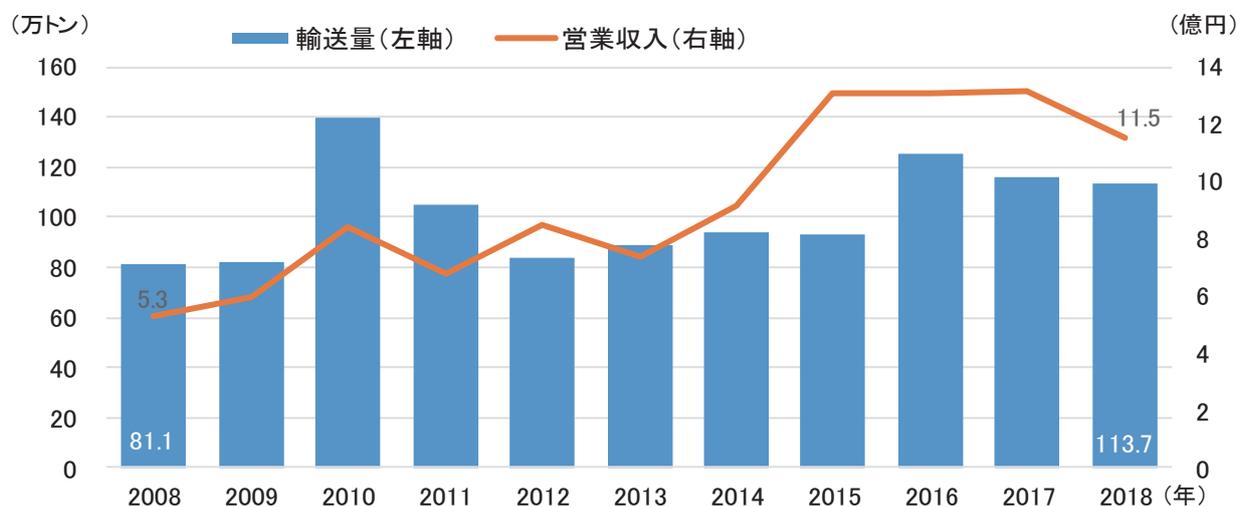
宮古地域における輸送量は2018年に149.5万トンと、10年前よりも37.3%の増加し、2011年を底に増加基調に転じている。輸送量にあわせて営業収入も増加しており、2008年に8.2億円だったものが10年後の2019年には13.6億円と65.9%の増加となった。

### ・宮古地域



八重山地域における運輸量は、2018年に113.7万トンと、10年前と比べると40.2%の増加であるが、最近10年間のピークである2010年（139.4万トン）と比べるとまだ8割程度の水準に過ぎない。営業収入は2015年以降に大きく向上しており、2018年の営業収入11.5億円は2008年の倍以上である。

・ 八重山地域



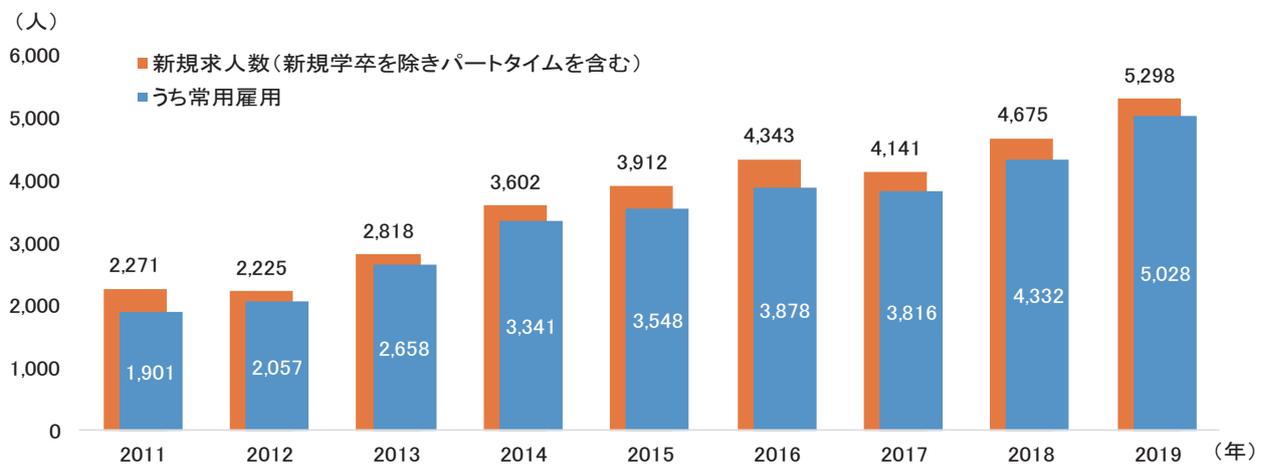
注) 事業実施報告書が未提出である事業者は含まない。2018年度は本島 178、宮古 12、八重山 26 の事業者が未提出  
資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

## ■深刻な人手不足

従業者数は増えているものの、輸送量の増加に加えて、1人あたり労働時間の調整(削減)等の働き方改革の影響等を受け、業界全体として人手不足が深刻化している。図1-15は運輸業の新規求人数をみたものである。2011年には2,271人であった新規求人数が2019年には5,298人にまで増加している。新規求人数は年々増加しており、運送業の人手不足は常態化していることが推測される。

こうした人手不足の問題はヒアリングでも多く挙げられた。「ドライバーが集まらない。体力不足で時間が長いこともあり厳しい。宮古や石垣は時給1,000円超でも集まらない」、「ドライバー、倉庫ともに人が集まらない。免許制度の改正に伴い、高校卒業後、すぐにドライバーとして雇えない」、「車両台数を増やしたいが規制や人手不足で増やせない。新卒を雇うことも難しい」、「ドライバーのなり手がいないので、協力会社に前もって言うておかないと人手がつかない状況。トラクターヘッドを増やしたいが、運転手が見つからず増やせていない」というように、本島・離島に関わらずドライバー不足に悩まされているのが現状である。

図表1-15 沖縄県における運輸・郵便業の新規求人数



資料) 沖縄労働局「労働市場の動き」

## ■新規引き合いへの対応が困難

前述のとおりドライバー不足を抱えているため、運送業者は業務拡大に踏み切ることができていない。物量の増加により新たな引き合いは各社で生じているものの、それに対応できていないのが現状である。

## ■荷主と物流事業者の関係は改善

一方、運送業のこうした逼迫した状況は、物流事業者と荷主の関係にも変化が生じている。荷主の理解が進み、時間指定の緩和に応じるなど協力的な荷主が増え、運送業者と荷主の側がパートナーとして良好な関係を築けるようになりつつある。

## (2) 課題

### ■ドライバー不足の解消

運送業における最大の課題はドライバーの確保であろう。ドライバー不足は全国的に深刻な問題であるが、全国で物流事業を展開する事業者によれば、沖縄は若年層が多いのでまだ状況は良い方であるとのことである。一方、県内運送事業者へのヒアリングでは、ドライバーの求人を県外で行っている事業者は見られず、限られたドライバーを運送事業者が奪い合っているのが現状である。

こうした状況を改善するため、県外でも積極的にドライバーを募集することも有効ではないか。島しょ県である沖縄はその構造上、目的地までの道のりが数百kmにも及ぶような長距離トラック運転手という仕事は存在しない。家を空ける日が多い、昼夜を問わない運転環境など厳しい労働環境である本土の長距離ドライバーに比べれば、移動距離が短く、温暖な気候や眺めの良い景観など沖縄運送業の特性をアピールすることで、厳しい労働環境からの脱却を望む県外のドライバーを呼び込むことができる可能性がある。

## 4. 海運業

### (1) 現状

#### ■貨物量は増加傾向

海運事業者における本土航路の貨物輸送量は2008年の470.5万トンから10年間で3割増加し、2018年は617.6万トンとなった。

ヒアリングによると、本土向け貨物はあらゆる品目で増加し、満船に近い状況が続いており、特に外国人観光客の増加が続いている影響で、雑貨の輸送量が増えているということであった。しかし一方で、2018年までは年々増加を続けてきた建築資材の輸送量が2019年には前年並みに落ち着き、これまでの勢いが無くなってきているという話も聞かれた。

こうした旺盛な貨物需要をうけ、海運事業者は就航させている船舶の大型化や、名古屋～那覇間（2018年2月）や北九州～那覇～先島間（2019年3月）を結ぶ新たな定期貨物航路を開設した。

図表1-16 本土航路における貨物輸送量の推移



資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

#### ■移出15%に対して移入85%の片荷状態

図表1-16でみたように、本土航路における貨物輸送量の大部分は本土から沖縄への貨物が占めている。全体に占める構成比は2018年で本土から沖縄への貨物が86.5%であり、この状態は10年前(84.7%)よりも進行している。ヒアリングによると、沖縄から出るコンテナ貨物について、外貨は半分ぐらい中身が入っているものの内貨は9割が空の状態であるという。行き帰りともにコンテナに荷が詰まっていれば双方より運賃収入が得られるが、片荷の場合には運賃の支払い手が片方だけになってしまうため、必然的に割高な海上運賃を設定せざるを得ないのである。

## (2) 課題

### ■那覇港総合物流センターの活用による片荷状態の軽減

現在85%にまで広がっている片荷状態を少しでも解消することが課題である。製造業が少ない沖縄において移出貨物を準備することは難しいとされてきたが、東アジアネットワークと国内ネットワークを繋ぐ国際物流拠点として開設された那覇港総合物流センターを有効活用することで片荷状態を軽減することが期待される。

図表1-17 那覇港総合物流センターの導入機能のイメージ

#### 1.物流の高度化：保管、積み替え、検査、混載



#### 2.付加価値の高い貨物を創出



#### 流通加工における付加価値例

- 沖縄黒糖  
→商品ストックと配送の迅速化
- 沖縄近海マグロ  
→超冷凍設備の活用による品質向上とブランド化

当地区に上記のような組立加工企業を誘致するため、各種優遇制度を利用できる“国際物流拠点産業集積地域”に指定

資料) 那覇港総合物流センター HP

### ■中城湾港の有効活用

現状、定期貨物船の多くは港湾機能が高く陸上輸送の利便性も高い那覇港に入港している。那覇港では、物量が増加するなか、後述する港湾運送事業の人手不足、港や港周辺の狭隘化により、受入体制を維持するのが難しい状況が生じつつあることから、他港の活用を図ることが課題となる。

県内においては、既存の航路の一部に中城湾港<sup>6</sup>への寄港を加えることで、那覇港の負担軽減とともに新たな顧客の開拓を図っている事例もみられる。

<sup>6</sup> 中城湾港は現状では整備途上であるが、将来的には800mのバースが整備される予定である。

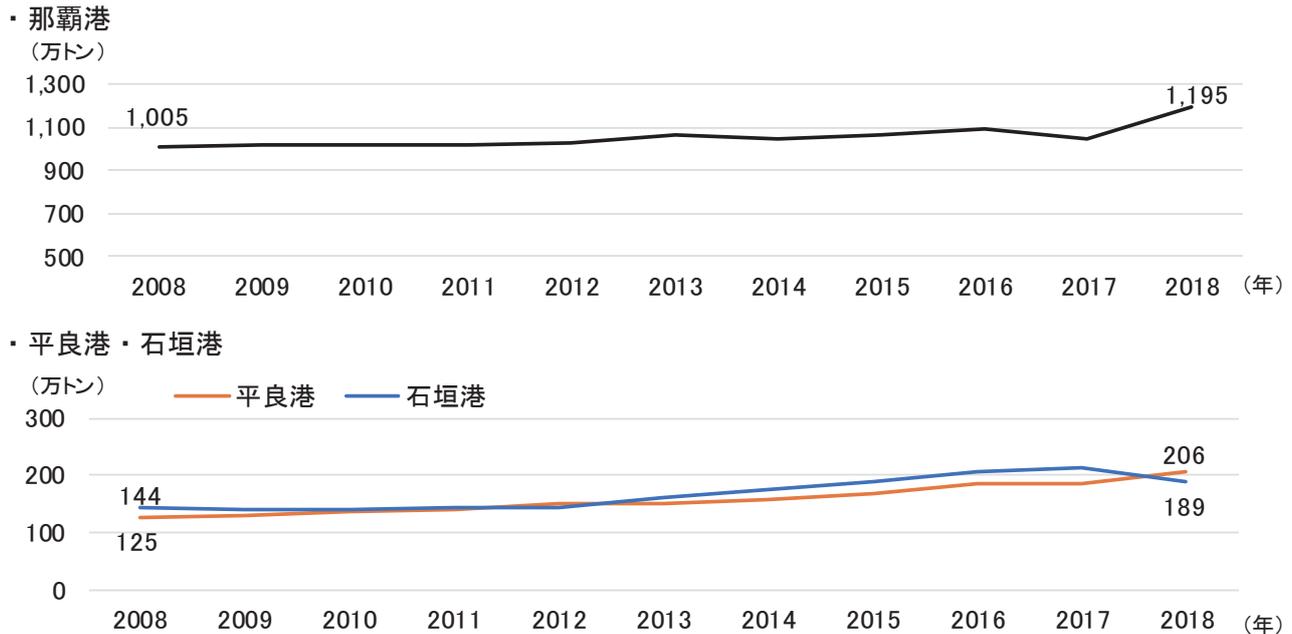
## 5. 港湾運送業（荷役業）

### (1) 現状

#### ■貨物量の増加とともに増える荷役量

貨物量の増加に伴い荷役量も増加している。那覇港における2018年の荷役量は1,195万トンと、10年前と比べて2割増加している。平良港と石垣港の荷役量は同水準で200万トン前後である。最近10年間の推移をみると石垣港が3割増加しているのに対し、平良港では同期間に6割超の増加となった。

図表1-18 港別にみた港湾荷役量の推移



資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

#### ■従業者数は各港で増加

那覇・平良・石垣港で港湾運送業を営む事業者は那覇港7事業者、平良港と石垣港が各3事業者の合計13事業者である<sup>7</sup>。いずれも本土復帰より前の1946～47年に事業許可を受けた事業者であり、新規事業者の参入は見られない。港運事業の従業者数は那覇港で719人、平良港で147人、石垣港で105人であった。いずれも10年前と比べると3割前後の増加である。

図表1-19 港別にみた港運事業者の従業者数

	2019年(人)				対09年比(%)			
	総数	現場職員	船内	沿岸	総数	現場職員	船内	沿岸
那覇港	719	103	236	193	28.9	8.4	28.3	21.4
平良港	147	14	27	31	32.4	27.3	▲ 18.2	10.7
石垣港	105	14	27	29	29.6	55.6	0.0	38.1

資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

<sup>7</sup> この他、1事業者が運天港で港湾運送事業を行っている。

## ■深刻な人手不足

前述のように、荷役量の増加に伴い従業者数は増加しているものの、港運事業者へのヒアリングでは、那覇港だけでなく、離島の港運事業者も人手不足の問題を抱えていることがわかった。船を入港させても港湾作業員がいなければ荷役作業が進められない状況にあることから、港運事業の人手不足は物流活性化に向けたボトルネックになっていると考えられる。

## ■作業スペースの不足

人手不足と並んで大きな問題であるのが作業スペースの不足である。港における取扱貨物量が増えるほど、荷役作業に必要な作業スペースや仮置きするためのスペースも増えてくる。作業スペースには港運事業者が所有するスペースと港湾管理者である行政が所有するスペースがあるが、3港とも港周辺に新たに確保できるスペースが無くなりつつあるのが現状である。

ヒアリングによると、港周辺の狭いスペースを港運事業者の保管・作業スペースと、運送事業者の車庫スペースで取り合いになっている状況とのことから、このまま物量の増加が続けば、問題はますます深刻化していくことが予想される。

石垣港でも同様に、野積み場の稼働状況は過密で、石垣市港湾課によると日曜日以外はほぼ空きがないが現状である。

一方、平良港では現在、貨物船が使用している漲水埠頭の埋め立て工事を行っている。工事は2024年度に完了予定で、埋め立てが完了することで野積み場が大きく拡張される予定である。

## (2) 課題

### ■港運業務の効率化による人手不足の解消

沖縄県全体として人材不足が問題となっている中で重労働である荷役作業員を確保することは相当に困難であることが推察される。そのため、人手不足を人で補うのではなく、作業の効率化・機械化を進めることで人手不足を解消していくことが望ましい。

### ■需要増をふまえた港湾整備計画の見直し

現状で見たように平良港では漲水埠頭の埋め立てが進められる一方、那覇港と石垣港では港湾周辺の狭隘化が深刻な問題になりつつある。すでに港周辺に適切な用地が確保できないため、これ以上の用地確保には新たな用地を埋め立てで確保することが考えられる。あわせて、船舶の大型化や入港数増加に対応できるだけのバース整備も行うことが望ましい。

なお、外国クルーズ船の寄港も急増している石垣港では、「貨物船が大型化しているが、本港地区のバースを延長することができないため、将来的には新港地区にも貨物を一部移さなければならなくなるかもしれない」とのことである。このように貨物・旅客の需要が急激に増加するなか、需要増をふまえた港湾整備計画の見直しを検討することも必要ではなかろうか。

### ■野積み場における滞貨の解消

平良港における作業スペースの不足は、港に着いた貨物を荷主がなかなか取りに来ない「滞貨」が一因である。ヒアリングによると、悪質な滞貨は2年以上も放置されており、本来の物量を考えれば現状のスペースで足りる計算のはずが、滞貨のせいでスペースに余裕が無い状況が生じているとのことであった。適正な保管料金の徴収等により滞貨を解消することで、スペースに余裕を持たせた効率的な港湾運送業務が可能となる。

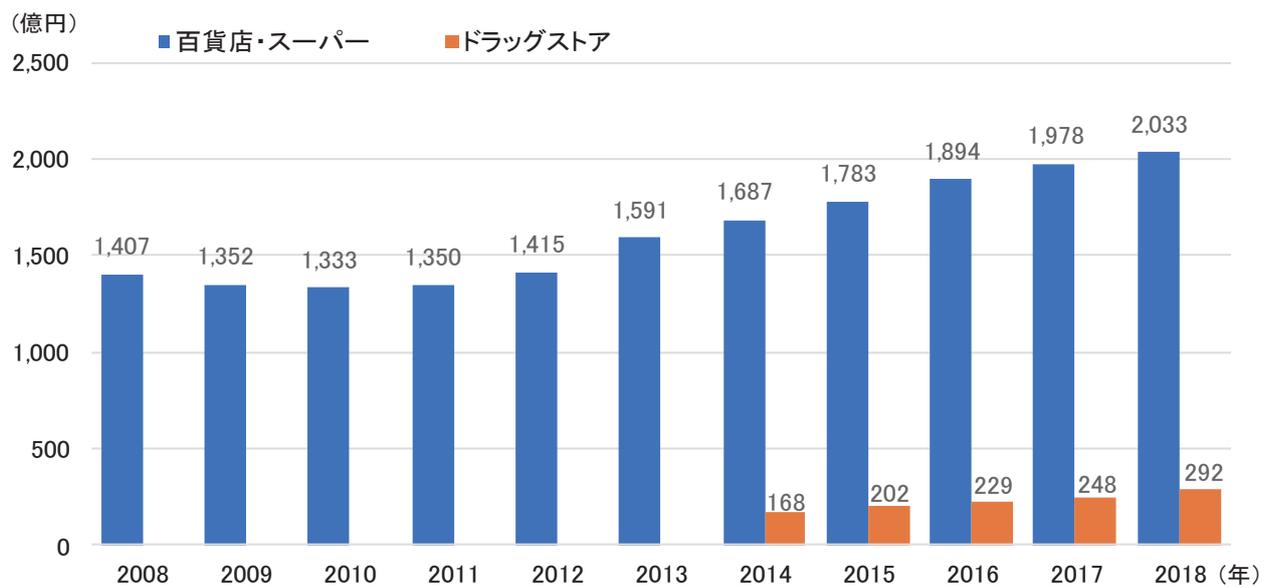
## 6. 荷主

### (1) 現状

#### ■商業販売額は増加

人口及び観光客数の増加により沖縄県の商業販売額は増加している。百貨店・スーパーの販売額は2010年の1,333億円から8年連続で増加し2018年には2,033億円となった。一方、インバウンドによる需要増が支える形でドラッグストアの販売額も、統計に追加された2014年以降4年連続で増加し2018年に292億円となった。

図表1-20 沖縄県における商業販売額の推移



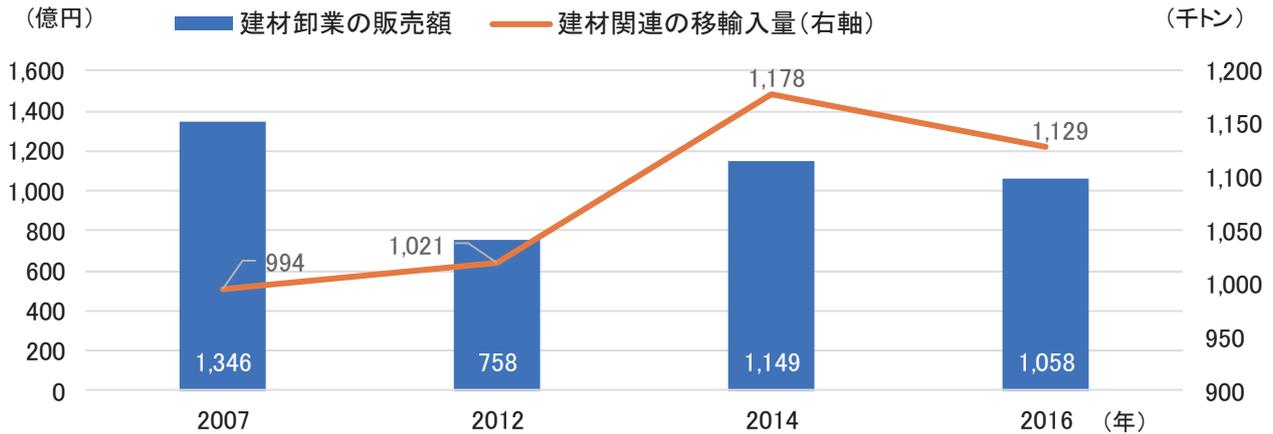
注) 沖縄県のコンビニエンスストアのデータは秘匿値のため未掲載 (事業者数が2以下のため)  
資料) 経済産業省「商業動態統計」

## ■建築資材の販売額は減少

一方、建材の販売額は統計の最新年である2016年時点では1,058億円にとどまり、2007年と比べると2割以上の減少となった。ただし、建材関連の貨物の移輸入量の推移をあわせてみると、建材販売額とは全く異なる動きをしていることが分かる。このことから、県内の建材卸を通さずに直接県外から建材を仕入れる動きが高まっていることが考えられる<sup>8</sup>。

ヒアリングによると、ホテル・マンション・ショッピングモールの建設需要で2017年頃から引き合いが急増しているが、2020年以降は若干の減少に転じるのではないかとのことであった。

図表1-21 建築資材卸売業の販売額と建材関連貨物の移輸入量の推移



資料) 販売額：経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」  
移輸入量：国土交通省「港湾統計」

## (2) 課題

### ■保有する配送センターの容量拡大・移転

ヒアリングを行ったスーパーやコンビニの各事業者は一部を除いて売上が増加しており、配送センターの取扱量も併せて増加している。ヒアリングでは、「数年後には流通センターの容量が限界を迎えそうなので、移転を含めて検討しなければならない」、「配送センターが手狭になってきており、今後の対応課題になっている」というように、各社が配送センターの対応能力の限界を危惧している。このように配送センターが日常の物流だけで満杯になると、台風に備えたストックもできない状況となる。

そのため、荷主側における物流拡大に対応するための課題としては、保有する配送センターの容量拡大や移転が挙げられる。一部事業者はすでに配送センターの用地探しを行っているものの、適地がみつからない状態にあることから、配送センターの適地を確保することが最初の課題であると言える。

<sup>8</sup> 国土交通省「建築着工統計」をもとに同期間に新築着工された建築物の床面積をみると、2007年の177.6万㎡に対して2016年は208.6万㎡と増加しているため、県内の建築需要自体は増加傾向にある。

## 第2章 県内物流（一般消費財）に関する需要の将来推計

本章では、2025年までの県内物流に関する需要の将来推計を行った。推計の対象は、飲食料品と日用品をあわせた一般消費財としている。

被説明変数として利用予定の国土交通省「港湾統計」については、インターネット上で公開されているものが2005年以降のデータであり、それ以降は毎年のデータが公表されているため、説明変数についても2005年以降、毎年データが公表されているものを採用した。

説明変数については、沖縄県における人口及び有効求人倍率の2つを採用し、該当する品目の移輸入量を被説明変数とする相関式を導出した。この相関式に、沖縄県の将来推計人口と、有効求人倍率の将来推計値を代入することで、一般消費財の移輸入予定量を推計した。

なお、被説明変数に用いた移輸入予定量は、国土交通省「港湾統計」における品目別移入量・輸出入量において一般消費財が多く含まれていると考えられる品目を抽出したものである。全81品目のうち、本推計においては以下の橙色の21品目を一般消費財関連の移輸入貨物として抽出した。

図表2-1 推計において被説明変数の対象とした品目（橙色：一般消費財）

品目	移輸入量	品目	移輸入量	品目	移輸入量
1. 麦	26,109	28. 鉄鋼	4,959	55. 化学薬品	824,433
2. 米	99,529	29. 鋼材	271,515	56. 化学肥料	14,578
3. とうもろこし	45,908	30. 非鉄金属	10,069	57. 染料・塗料・合成樹脂・その他化学工業品	100,135
4. 豆類	9,266	31. 金属製品	194,473	58. 紙・パルプ	71,816
5. その他雑穀	718	32. 鉄道車両	-	59. 糸及び紡績半製品	313
6. 野菜・果物	164,771	33. 完成自動車	1,307,292	60. その他繊維工業品	3,773
7. 綿花	-	34. その他輸送用車両	69,361	61. 砂糖	23,170
8. その他農産品	113,529	35. 二輪自動車	14,637	62. 製造食品	1,056,572
9. 羊毛	3	36. 自動車部品	3,080	63. 飲料	311,868
10. その他畜産品	42,174	37. その他輸送機械	210,046	64. 水	108,603
11. 水産品	40,165	38. 産業機械	101,781	65. たばこ	9,349
12. 原木	304	39. 電気機械	71,195	66. その他食料工業品	8,515
13. 製材	60,353	40. 測量・光学・医療用機械	3,036	67. がん具	3,018
14. 樹脂類	-	41. 事務用機器	1,022	68. 衣服・身廻品・はきもの	54,804
15. 木材チップ	1,169	42. その他機械	10,666	69. 文房具・運動娯楽用品・楽器	45,817
16. その他林産品	2,627	43. 陶磁器	15,904	70. 家具装備品	90,400
17. 薪炭	910	44. セメント	665,039	71. その他日用品	180,487
18. 石炭	2,184,764	45. ガラス類	14,432	72. ゴム製品	16,115
19. 鉄鉱石	2	46. 窯業品	83,263	73. 木製品	114,458
20. 金属鉱	22	47. 重油	523,349	74. その他製造工業品	11,871
21. 砂利・砂	1,351,106	48. 揮発油	822,985	75. 金属くず	48,376
22. 石材	18,598	49. その他石油	957,061	76. 再利用資材	6,549
23. 原油	439,052	50. LNG(液化天然ガス)	256,157	77. 動植物性製造飼肥料	133,452
24. りん鉱石	7	51. LPG(液化石油ガス)	100,546	78. 廃棄物	6,620
25. 石灰石	-	52. その他石油製品	22,731	79. 廃土砂	-
26. 原塩	16,439	53. コークス	2,672	80. 輸送用容器	126,058
27. 非金属鉱物	8,317	54. 石炭製品	11	81. 取合せ品	2,707,755

資料) 国土交通省「港湾統計」

## (1) 推計に用いた説明変数と前提条件

### ■人口

人口については、沖縄県が公表している「人口移動報告年報」における各年10月1日現在の人口を採用した。沖縄県の人口は年々増加しており、2019年の人口は145万人と、前年比0.4%増である。

図表2-2 沖縄県の人口

(単位：人)

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
1,361,594	1,367,994	1,373,464	1,377,274	1,385,147	1,392,818	1,402,740	
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1,402,740	1,419,009	1,425,769	1,433,566	1,439,913	1,443,802	1,448,101	1,454,184

資料) 沖縄県「人口移動報告年報」をもとに算出

2020年以降の人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による将来推計人口を採用した。当推計は、5年刻みの推計値のため、推計が公表されている5年間の人口増減数を算出し、それを5で除した数を前年の人口と足し合わせ、毎年の人口と仮定した。

図表2-3 沖縄県の将来人口の前提値

(単位：人)

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1,459,570	1,461,303	1,463,036	1,464,770	1,466,503	1,468,236

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### ■有効求人倍率

有効求人倍率（受理地別）については、沖縄労働局が公表している「労働市場の動き」における各年の有効求人倍率を採用した。沖縄県の有効求人倍率は、2017年以降1倍台で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年には0.81倍と低下した。

図表2-4 沖縄県の有効求人倍率（受理地別）

(単位：倍)

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0.43	0.46	0.42	0.38	0.28	0.31	0.29	0.40
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81

資料) 沖縄労働局「労働市場の動き」

2021年以降の有効求人倍率については、2025年までに新型コロナウイルス感染症発生前の水準に徐々に回復すると仮定した。

なお、説明変数として観光収入額、観光客数、一人あたり県民所得等、複数の指標を試算したが、最も相関の高い人口及び有効求人倍率を採用した。

図表2-5 有効求人倍率の前提値

(単位：倍)

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
0.97	1.11	1.17	1.19	1.19

資料) 沖縄労働局「労働市場の動き」の実績値(2014~2020年)をもとに算出

(2) 重回帰分析による相関係数などの確認

被説明変数を2005~2019年の一般消費財関連の移輸入貨物量、説明変数を沖縄県の人口及び有効求人倍率とし、物流量、人口、有効求人倍率の値を対数変換した上で、重回帰分析を行った。推定モデルは、両対数モデルとなるため、推定値は弾力性として解釈できる。

得られた相関式は以下のとおりである。人口が1%増加した場合は、移輸入量は2.6%増え、有効求人倍率が1%上昇した場合は、移輸入量は0.15%増える。今回の推定結果から、移輸入量の変化に対しては、人口の変化が大きな効果を持つことを示している。

$$\ln(\text{移輸入量}) = 2.612269422 \times \ln(\text{人口}) + 0.146723686 \times \ln(\text{有効求人倍率}) - 22.45689401$$

図表2-6 説明変数、被説明変数の推移

	被説明変数	説明変数		対数変換後		
	移輸入貨物量 一般消費財 (トン)	人口(人)	有効求人倍率 (倍)	移輸入貨物量 一般消費財	人口	有効求人倍率
2005年	1,782,227	1,361,594	0.43	14.39	14.12	-0.84
2006年	1,672,641	1,367,994	0.46	14.33	14.13	-0.78
2007年	1,622,687	1,373,464	0.42	14.30	14.13	-0.87
2008年	1,571,830	1,377,274	0.38	14.27	14.14	-0.97
2009年	1,654,927	1,385,147	0.28	14.32	14.14	-1.27
2010年	1,649,999	1,392,818	0.31	14.32	14.15	-1.17
2011年	1,677,965	1,402,740	0.29	14.33	14.15	-1.24
2012年	1,878,747	1,411,755	0.40	14.45	14.16	-0.92
2013年	1,855,167	1,419,009	0.53	14.43	14.17	-0.63
2014年	1,958,235	1,425,769	0.69	14.49	14.17	-0.37
2015年	2,103,433	1,433,566	0.84	14.56	14.18	-0.17
2016年	2,054,818	1,439,913	0.97	14.54	14.18	-0.03
2017年	2,151,771	1,443,802	1.11	14.58	14.18	0.10
2018年	2,222,310	1,448,101	1.17	14.61	14.19	0.16
2019年	2,450,676	1,454,184	1.19	14.71	14.19	0.17

資料) 沖縄県「推計人口」、沖縄労働局「労働市場の動き」、国土交通省「港湾統計」

図表2-7 重回帰分析の結果

回帰統計	
重相関 R	0.95384944
重決定 R2	0.909828755
補正 R2	0.894800214
標準誤差	0.043767773
観測数	15

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	2	0.231943251	0.115971626	60.54005925	5.37537E-07
残差	12	0.022987416	0.001915618		
合計	14	0.254930667			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-22.45689401	13.00666715	-1.726567903	0.109873056
人口	2.612269422	0.917324143	2.847705951	0.014685173
有効求人倍率	0.146723686	0.039224057	3.740655572	0.002818594

### (3) 移輸入量の推計

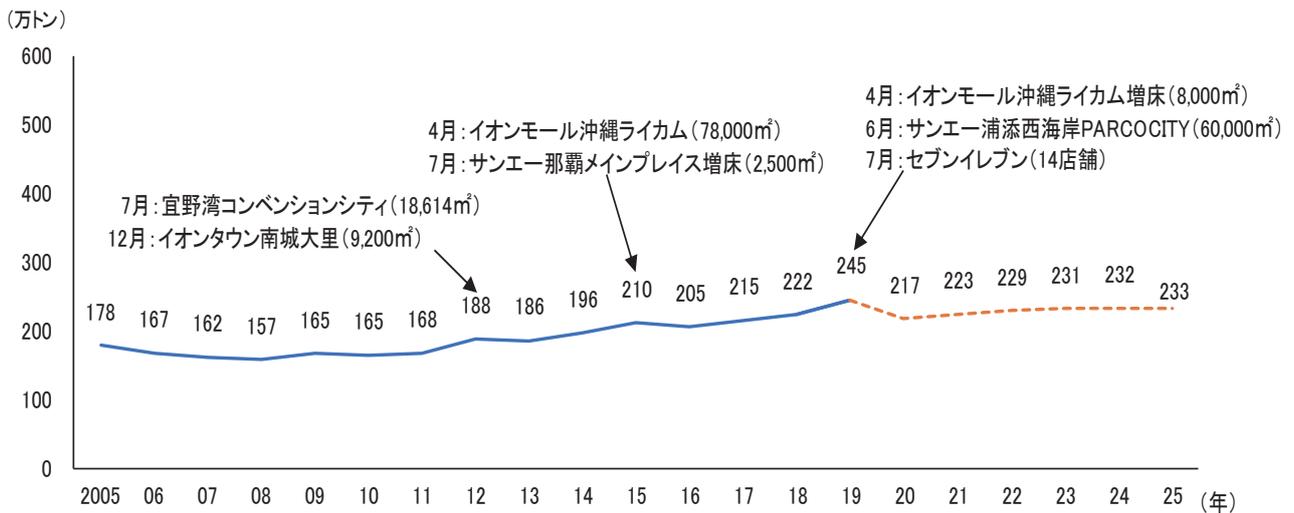
有意性が確かめられたことから、本相関式を用い2020～2025年における一般消費財の移輸入貨物量を推計した結果が図表2-9である。

人口増加と有効求人倍率の上昇に伴い、移輸入貨物量も年々増加し、2025年には233万トンとなり、10年前と比べて11.0%増となる見込みである。

図表2-8 一般消費財に関連する移輸入貨物量の推計結果

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人口	14.19	14.19	14.20	14.20	14.20	14.20
有効求人倍率	-0.21	-0.03	0.10	0.16	0.17	0.17
移輸入貨物量	14.59	14.62	14.64	14.65	14.66	14.66
移輸入貨物量(トン)	2,169,121	2,234,171	2,285,872	2,310,736	2,323,656	2,330,836

図表2-9 一般消費財に関連する移輸入貨物量の長期推移



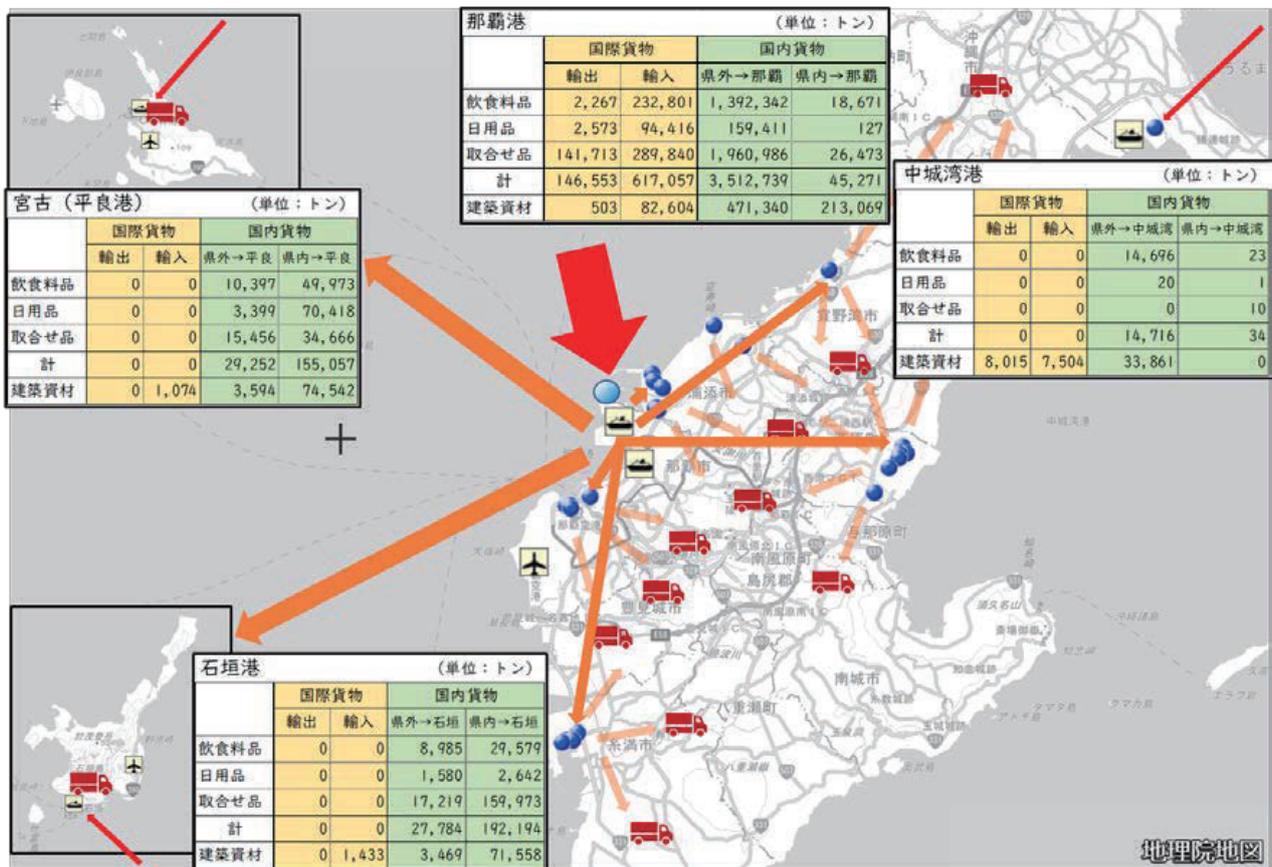
### 第3章 まとめ

#### ■沖縄県内に入ってくる貨物の流れ

図表3-1は、ヒアリングの内容をもとに海上貨物の港別移輸出入量と陸揚げされた後の貨物の流れを示したものである。一般消費財・建築資材いずれも県内の入口是那覇港に集中していることが分かる。平良港や石垣港向けの貨物も、那覇港を経由して入ってくるものがほとんどである。

那覇港で陸揚げされた本島向けの貨物は、那覇市港町、浦添市伊奈武瀬、浦添市西洲、糸満市西崎、西原町等に集積する倉庫・配送センターへとコンテナのまま運ばれる。そこでコンテナを開梱し、個別店舗向けに仕立て直した上でトラックに積み込まれ、店舗へと配送される。なお、スーパーやコンビニ等の小売店舗は本島北部まで立地しているが、これらについても那覇港近郊に集積する配送センターから運ばれていることが分かった。

図表3-1 沖縄県内に入ってくる貨物の流れ



注) 貨物量は2017年実績

資料) 国土交通省「港湾統計」、ヒアリング結果をもとに作成

## ■今後に向けて

沖縄県の人口増加はしばらく続く見込みで、コロナ禍においてもネット通販の拡大やコンビニエンスストアの新規出店、県内大手スーパーによる大型商業施設の開業等が予定されている。

前述の一般消費財の将来推計で示すとおり、新型コロナウイルス感染症の影響で物量は落ち込んでいるものの、一般消費財の需要は県民の経済活動に寄与する部分が大きく、今後も一定の需要は見込まれる。また、観光需要の回復により、更に増加することも考えられる。

建築資材については、足下の動きとしてはここ2、3年みられたような急増は落ち着き、増加ペースに歯止めが掛かっているとのことであった。ただし、ウイズコロナ・アフターコロナを見据え、中長期的には、人口増加による住宅建設、観光需要の回復によるホテル建設に加え、今後は老朽化した公共施設の建て替え等の需要が発生することが見込まれる。そのため、建築資材についても需要は増えていくものと考えられる。

こうした物流の増加を支える上で必要となるのが物流関連事業者の対応能力増強である。ヒアリングでは、物流関連事業者が保有する施設・人材等、限界に近づいている事業者が少なくなかった。今後、増加が見込まれる需要を県内で受け入れるためには、倉庫や配送センターの拡充、人材の補充（もしくは人手不足に対応するための業務効率向上）、港湾周辺の用地整備などを積極的に進めていくことが肝要である。

また、台風被害の多い沖縄においては、貨物をストックするための役割も必要であるため、離島における倉庫機能を創出することも大きな課題である。すでに宮古島においては行政主導で物流センターの建設が進められており、他の離島地域においても、実情に応じた対応を検討する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の終息には、一定の時間を要するものの、施設の老朽化対策、分散した施設の集約による業務の効率化、那覇港以外の港湾機能の強化、離島地域の倉庫機能の創出等の取組は重要であることに変わりはない。

沖縄公庫は、引き続き地域の実情や物流業界の状況変化を見据えつつ、物流業界が抱える課題解決の一助となるよう、関係機関と連携の下、金融支援や金融ノウハウの提供に務めたい。



# 既刊目録



## 「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、( )は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさを増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場 過当競争に突入したスイミングスクール	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)

○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17	(S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17	(S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17	(S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18	(S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19	(H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 －ハワイリゾート調査報告書－	20	(H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21	(H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22	(H 1.12)
○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 －沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査－	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 －新規胎動産業を探る－	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)

○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説	36	(H 6. 10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)
○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 葉草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」—拠点方式による県産品のマーケティング—	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状 —大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業—	59	(H 9. 1)
○ 県内貸ビル業の現状 —空室率が高い沖縄の貸ビル—	60	(H 9. 2)
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)

○ 車エビ養殖業の現状と課題 —全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界—	62	(H 9. 4)
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説 平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成8年度マンション購入資金利用者調査報告	65	(H 9. 10)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説 平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成9年度マンション購入資金利用者調査報告	71	(H 10. 10)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 —ハワイを比較軸として—	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説 平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成11年度マンション購入資金利用者調査報告	82	(H 13. 1)
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)

○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説	98	(H 16. 7)
平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成14年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題	104	(H 18. 10)
－最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に－		
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状	108	(H 20. 3)
－JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告－		
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況	115	(H 22. 3)
2008年度県内主要ホテルの稼働状況		
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況	122	(H 23. 7)
東日本大震災による県内主要ホテルへの影響		
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
八重山主要ホテルの稼働状況		
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄	128	(H 25. 2)
世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ		
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)

○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組		
第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析		
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析	142	(H 27. 11)
第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況		
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	148	(H 28. 12)
第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告		
○ 「沖縄における若年雇用問題 –ミスマッチを生む意識構造の分析を中心 に–」に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察	150	(H 29. 5)
第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告		
第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析	152	(H 29. 10)
第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 リーマンショック直前からの長期推移		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果	157	(H 30. 6)
第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 進学に対する親と学生の意識調査		
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3.3)

---

---

## 公庫レポート

令和3年3月発行

編集兼発行者 酒巻 浩  
発行所 沖縄振興開発金融公庫  
調査部 金融経済調査課  
那覇市おもろまち1丁目2番26号  
電話 (098) 941-1725  
FAX (098) 941-1920  
URL <https://www.okinawakouko.go.jp>  
印刷所 株式会社 尚生堂

---

---

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION